

令和 3 年 度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用に関する審査意見書

(公営企業会計を除く)

南相馬市監査委員

4 監 第 6 3 号
令和4年8月23日

南相馬市長 門馬 和夫 様

南相馬市監査委員 大 谷 嘉 洋

南相馬市監査委員 鈴 木 昌 一

**令和3年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度南相馬市各会計（公営企業を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

各会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	決算の総括	2
2	一般会計	8
1	総括	8
2	歳入	8
3	歳出	31
3	特別会計	49
	総括	49
	国民健康保険特別会計	50
	介護保険特別会計	53
	育英資金貸付特別会計	56
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	56
	工場用地等整備事業特別会計	57
	太田財産区特別会計	57
	後期高齢者医療特別会計	58
4	財産に関する調書	60
5	むすび	63

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	66
第2	審査の期間	66
第3	審査の方法	66
第4	審査の結果	66
第5	基金の運用状況	66
1	土地開発基金	66
2	国民健康保険出産費資金等貸付基金	67
3	高額介護サービス費等貸付基金	67

【付 表】

第1表	各会計純計決算額	70
第2表	市債の状況	71
第3表	一般会計款別決算状況	73
第4表	一般会計歳入財源別決算状況	74
第5表	一般会計歳出節別決算状況	75
第6表	不納欠損額内訳	76
第7表	滞納繰越等に係る収入状況	77

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率(%)は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0)・・・該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (-)・・・該当数値がないか、または算出不能のもの
 - ()・・・減少または損失を意味する
 - (皆増)・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減)・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和3年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和3年度南相馬市一般会計歳入歳出決算

令和3年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和3年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月15日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算の規模

令和3年度決算額は、一般会計が歳入61,714,392,057円（対前年度比12.6%減）、歳出55,033,514,499円（対前年度比14.2%減）特別会計では歳入17,630,274,700円（対前年度比0.3%減）歳出16,744,592,019円（対前年度比1.1%増）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は79,344,666,757円で2年度に比べ8,990,226,444円、歳出では71,778,106,518円で2年度に比べ8,918,902,146円それぞれ減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第1表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率	
一 般 会 計	予 算 現 額	65,790,893,808	-	78,680,830,564	-	12,889,936,756	-
	歳 入	61,714,392,057	93.8	70,650,790,504	89.8	8,936,398,447	12.6
	歳 出	55,033,514,499	83.6	64,130,638,750	81.5	9,097,124,251	14.2
	歳入歳出差引額	6,680,877,558	-	6,520,151,754	-	160,725,804	-
特 別 会 計	予 算 現 額	18,033,884,514	-	18,233,843,242	-	199,958,728	-
	歳 入	17,630,274,700	97.8	17,684,102,697	97.0	53,827,997	0.3
	歳 出	16,744,592,019	92.9	16,566,369,914	90.9	178,222,105	1.1
	歳入歳出差引額	885,682,681	-	1,117,732,783	-	232,050,102	-
合 計	予 算 現 額	83,824,778,322	-	96,914,673,806	-	13,089,895,484	-
	歳 入	79,344,666,757	94.7	88,334,893,201	91.1	8,990,226,444	10.2
	歳 出	71,778,106,518	85.6	80,697,008,664	83.3	8,918,902,146	11.1
	歳入歳出差引額	7,566,560,239	-	7,637,884,537	-	71,324,298	-

2 実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は7,566,560,239円で、翌年度へ繰越すべき財源4,163,472,075円を差し引いた3年度実質収支は3,403,088,164円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,255,362,829円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものであり、2年度以前からの収支の累積である。単年度収支は、その年度だけの収支を捉えたものであり、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたものであるが、黒字の場合は新たな余剰金が生まれたことになり、赤字の場合には過去の剰余金とその分減少したことになる。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	61,714,392,057	17,630,274,700	79,344,666,757
歳 出 総 額	B	55,033,514,499	16,744,592,019	71,778,106,518
歳入歳出差引額	C	6,680,877,558	885,682,681	7,566,560,239
翌年度へ繰越すべき財源	D	4,163,472,075	0	4,163,472,075
内 訳	継続費逐次繰越額	2,420,047,957	0	2,420,047,957
	繰越明許費繰越額	1,163,567,039	0	1,163,567,039
	事故繰越繰越額	579,857,079	0	579,857,079
当年度実質収支	E = C - D	2,517,405,483	885,682,681	3,403,088,164
前年度実質収支	F	1,804,359,066	343,366,269	2,147,725,335
単年度収支	E - F	713,046,417	542,316,412	1,255,362,829

3 市債等

市債の発行額は、一般会計が2,586,017,000円、特別会計では発行していない。3年度末における市債の現在高は、一般会計で26,774,965,789円（対前年度比3.5%減）、特別会計で577,390,599円（対前年度比1.3%減）である。

市債の状況は、巻末審査資料第2表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務をともなう債務負担行為については、令和3年度新たに債務を負担する金額は829,952,000円で、これまでの債務負担と合わせた残高は2,736,354,752円（一般会計2,541,186,752円、特別会計195,168,000円）で、2年度に比べ396,101,382円減少している。

4 普通会計の状況

普通会計（一般会計、育英資金貸付特別会計及び亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計）決算の収支状況では、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、6,686,154千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源が4,165,524千円であるため、実質収支は2,520,630千円の黒字となった。

(単位：千円)

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	差 引
歳 入 総 額	A		61,672,374	70,610,375	8,938,001
歳 出 総 額	B		54,986,220	64,083,967	9,097,747
差 引 額 (A - B)	C		6,686,154	6,526,408	159,746
翌年度繰越財源	D		4,165,524	4,719,754	554,230
実質収支 (C - D)	E		2,520,630	1,806,654	713,976
単年度収支	F		713,976	498,650	215,326
財政調整基金積立金	G		1,613,268	658,065	955,203
繰上償還金	H		546,169	0	546,169
財政調整基金取崩金	I		982,314	1,061,099	78,785
実質単年度収支 (F + G + H - I)			1,891,099	95,616	1,795,483
標準財政規模			19,335,455	18,445,669	889,786

地方財政状況調査（決算統計）より

3 年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況については、次のとおりである。

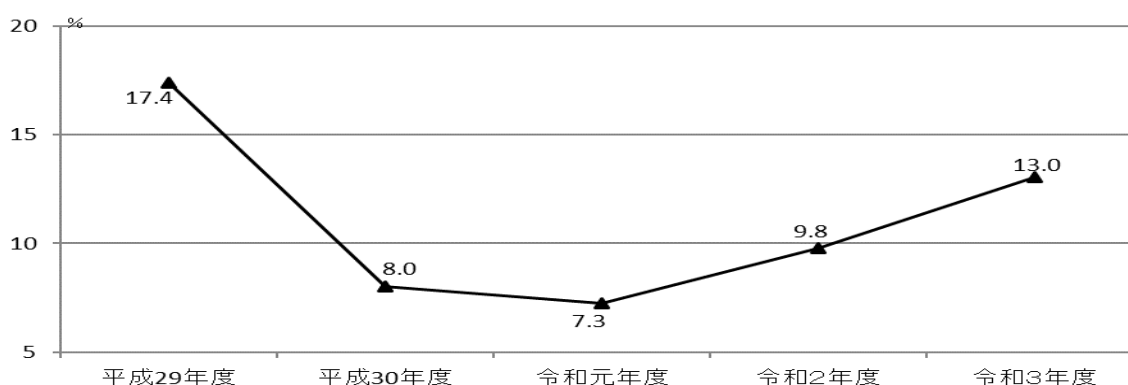
(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は次のとおりである。実質収支比率は、地方自治体の標準的な経常的一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、標準財政規模に対して 3～5%程度が望ましいとされているが、3 年度の実質収支比率は 13.0%で、実質収支額が増加したことにより、2 年度に比べ 3.2 ポイント高くなっている。

[実質収支比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 質 収 支 A	3,151,387	1,448,415	1,308,004	1,806,654	2,520,630
標 準 財 政 規 模 B	18,102,949	18,044,814	18,009,327	18,445,669	19,335,455
実 質 収 支 比 率 A / B	17.4	8.0	7.3	9.8	13.0



実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から事業繰越に伴い、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた額）の標準財政規模に対する割合。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

標準財政規模とは、地方公共団体における標準的な経常的一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際に使用される重要な数値である。

【算定方法】

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{歳入決算額} - \text{歳出決算額} - \text{翌年度へ繰越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。

[財政力指数の推移表]

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	9,488,586	9,387,266	9,624,317	9,888,350	9,862,990
基準財政需要額	13,933,232	13,961,452	14,113,569	14,615,956	15,267,467
財政力指数	0.66	0.67	0.68	0.68	0.67

財政力指数は、標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合で示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値である。

財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税が交付されない「不交付団体」となる。

(3) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断するために用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。なお、3年度の経常一般財源比率は90.9%であるが、市町村民税については、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、個人事業主等の営業収入の減少や、農作物の販路縮小、販売価格に係る売上の減少等により個人分で1.5%減となった。

固定資産税については、太陽光発電設備の新規設置等により、課税標準額が増加したことなどで、償却資産分で6.0%増となった。

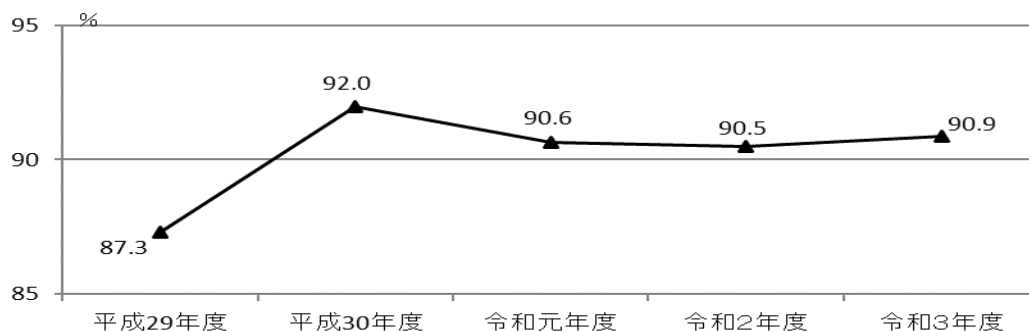
軽自動車税については、環境性能割の対象となる車種の登録台数が減となったことにより、環境性能割は減となったものの、全体としての登録台数が微増になったことに加え、税率の高い車種の増加により種別割は2.4%増となった。

鉱山税については、鉱山事業者による採掘事業において、販売価格が低額であったことから0となった。

[経常一般財源比率の推移表]

(単位:千円、比率は%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源 A	15,806,388	16,598,179	16,324,515	16,692,030	17,568,266
標準財政規模 B	18,102,949	18,044,814	18,009,327	18,445,669	19,335,455
経常一般財源比率 A / B	87.3	92.0	90.6	90.5	90.9



経常一般財源比率は、当該地方公共団体が標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と、現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である。

経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。

【算定方法】	経常一般財源収入額 ()
経常一般財源比率	= $\frac{\text{経常一般財源収入額 ()}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

経常一般財源収入額は、毎年継続して収入される財源のうちその用途が特定されずに使用できる現実の収入。地方税、地方譲与税、地方消費税、普通交付税等。

(4) 経常収支比率

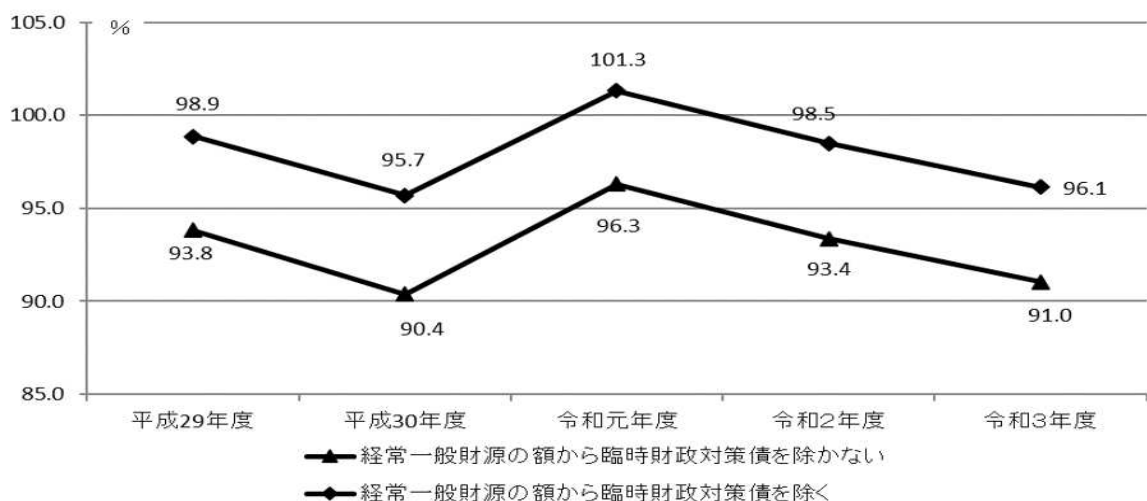
財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

経常収支比率は、歳入では、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の皆増や、普通交付税、法人事業税交付金の増などにより、経常一般財源が増加し、歳出では、地方債の償還の進行による公債費の減少などにより、2年度に比べ2.4ポイント低くなっている。

[経常収支比率の推移表]

(単位:千円, 比率は%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常経費充当一般財源の額 A	15,626,283	15,882,192	16,538,513	16,442,728	16,890,141
経常一般財源の額 B	15,806,388	16,598,179	16,324,515	16,692,030	17,568,266
臨時財政対策債 C	849,429	974,864	847,749	916,628	983,017
経常収支比率 A / (B + C)	93.8	90.4	96.3	93.4	91.0
経常収支比率 A / B 臨時財政対策債を除いた場合	98.9	95.7	101.3	98.5	96.1



経常収支比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的

に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。経常収支比率は、一般的に市にあっては80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。

【算定方法】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税 + 普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策費}} \times 100$$

経常収支比率の内訳（主なもの）（単位：％）

区 分	令和3年度	令和2年度	差 引
人 件 費	24.6	25.6	1.0
物 件 費	16.7	16.3	0.4
公 債 費	16.4	17.0	0.6
補 助 費 等	13.2	13.9	0.7
繰 出 金	10.6	10.6	0.0
扶 助 費	7.5	8.1	0.6

（５）実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

[実質公債費比率の推移表]

区 分	（単位：％）				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	9.1	8.3	9.3	9.3	9.1

実質公債費比率（3 か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金 + 準元利償還金）} - \text{（特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$$

（3か年平均％）

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が61,714,392,057円、歳出が55,033,514,499円で、歳入歳出差引額は6,680,877,558円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源4,163,472,075円を差し引いた令和3年度実質収支は2,517,405,483円の黒字となっている。また、単年度収支においては3年度実質収支が2年度実質収支を上回ったため713,046,417円の黒字となっている。

(単位：円)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	差 引
歳 入 総 額	A	61,714,392,057	70,650,790,504	8,936,398,447
歳 出 総 額	B	55,033,514,499	64,130,638,750	9,097,124,251
歳入歳出差引額	C	6,680,877,558	6,520,151,754	160,725,804
翌年度へ繰越すべき財源	D	4,163,472,075	4,715,792,688	552,320,613
内 訳	継続費逐次繰越額	2,420,047,957	2,440,373,026	20,325,069
	繰越明許費繰越額	1,163,567,039	1,736,241,562	572,674,523
	事故繰越繰越額	579,857,079	539,178,100	40,678,979
当年度実質収支	E = C - D	2,517,405,483	1,804,359,066	713,046,417
前年度実質収支	F	1,804,359,066	1,299,507,687	504,851,379
単年度収支	E - F	713,046,417	504,851,379	208,195,038

2 歳入

一般会計歳入決算額は61,714,392,057円であり、令和2年度に比べ8,936,398,447円(12.6%)の減少となっている。

また、決算額の予算現額65,790,893,808円に対する執行率は93.8%(2年度89.8%)、調定額63,507,530,369円に対する収入率は97.2%(2年度95.0%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、県支出金が18.2%と最も大きく、以下地方交付税17.6%、市税15.8%、国庫支出金12.9%、繰入金11.9%、繰越金10.6%となっており、これらで歳入総額の87.0%となっている。

款別決算状況は巻末審査資料第3表(歳入)のとおりである。

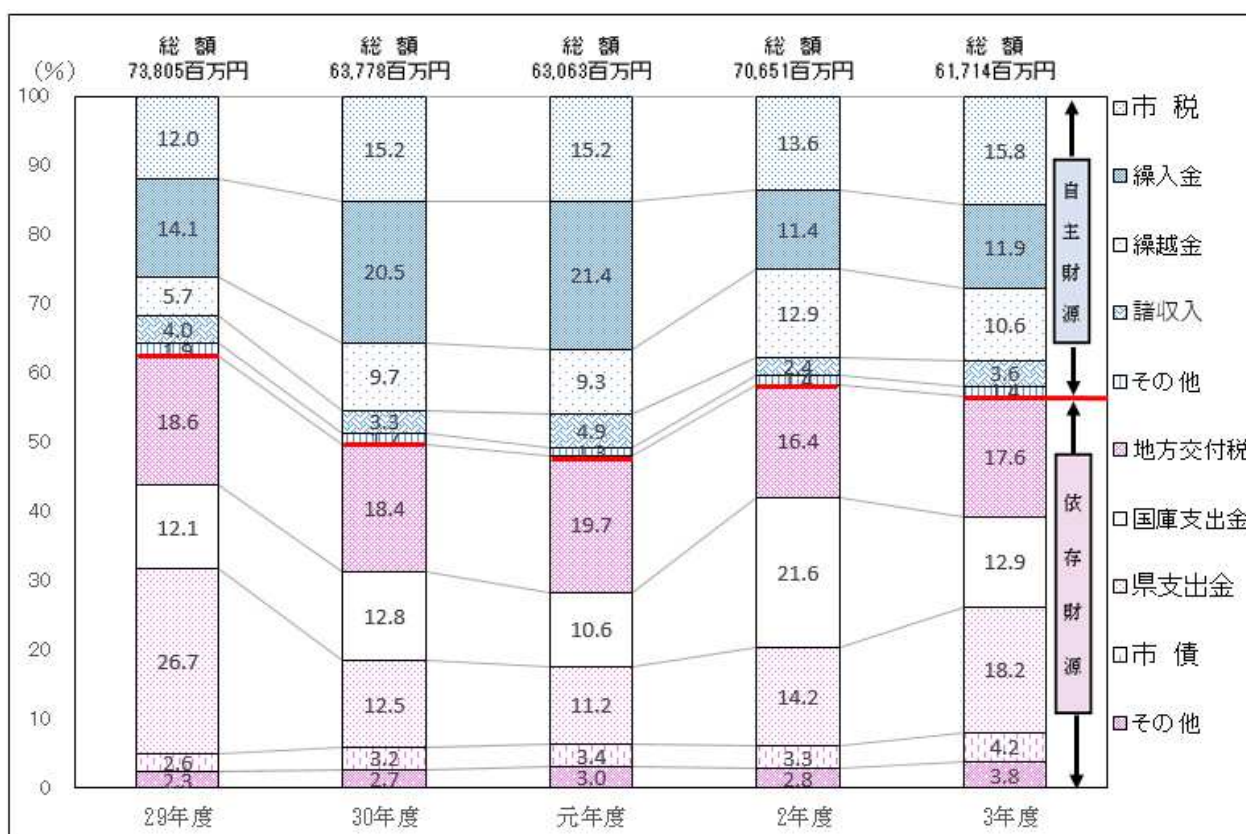
(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が26,757,181,867円で、市税、分担金及び負担金、財産収入、諸収入が増加したものの、使用料及び手数料、寄附金、繰入金、繰越金が減少したことから、2年度に比べ2,629,933,107円(8.9%)減少している。

依存財源は34,957,210,190円で、地方特例交付金、地方消費税交付金、県支出金等で増加したものの、地方交付税、国庫支出金等が減少したことにより、2年度に比べ6,306,465,340円(15.3%)減少している。財源の構成比では自主財源が43.3%、依存財源が56.7%で、依存財源の割合が高くなっている。

財源別決算状況は、巻末審査資料第4表のとおりである。

なお、自主・依存財源別構成比の推移は次図のとおりである。



(3) 不納欠損額

市税の不納欠損額は5,969,411円で、2年度に比べ394,717円(7.1%)増加している。

不納欠損額の状況は巻末審査資料第6表のとおりである。

(4) 収入未済額

収入未済額1,787,337,119円の内訳は次のとおりで、県支出金の皆減等により2年度に比べ1,948,988,243円(52.2%)の減少となっている。

(単位:円、%)

款	項	目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1 市 税	1 市民税	1 個人	260,649,869	249,469,223	11,180,646	4.5
		2 法人	12,880,288	20,554,288	7,674,000	37.3
	2 固定資産税	1 固定資産税	184,010,289	174,070,212	9,940,077	5.7
	3 軽自動車税	1 軽自動車税	17,282,407	15,963,111	1,319,296	8.3
	6 特別土地保有税	1 特別土地保有税	16,410,670	16,410,670	0	0.0
	7 都市計画税	1 都市計画税	952,772	1,007,280	54,508	5.4
14 分担金及び負担金	1 分担金	1 農林水産業分担金	31,210	31,210	0	0.0
	2 負担金	1 民生費負担金	15,000	173,930	158,930	91.4
15 使用料及び手数料	1 使用料	7 土木使用料	83,251,905	72,289,105	10,962,800	15.2
		9 教育使用料	677,900	0	677,900	皆増
	2 手数料	3 衛生手数料	318,390	309,680	8,710	2.8
16 国庫支出金	1 国庫負担金	2 衛生費国庫負担金	9,341,206	0	9,341,206	皆増
	2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	17,519,000	273,570,000	256,051,000	93.6
		2 民生費国庫補助金	0	55,825,000	55,825,000	100.0
		3 衛生費国庫補助金	77,872,000	81,137,000	3,265,000	4.0
		4 土木費国庫補助金	697,033,000	1,013,196,000	316,163,000	31.2
		6 教育費国庫補助金	47,576,000	17,215,000	30,361,000	176.4
		7 災害復旧費国庫補助金	256,479,000	154,743,000	101,736,000	65.7
17 県支出金	2 県補助金	5 農林水産業費県補助金	0	1,517,705,000	1,517,705,000	皆減
18 財産収入	1 財産運用収入	1 財産貸付収入	94,547	105,547	11,000	10.4
	2 財産売払収入	1 不動産売払収入	0	211,172	211,172	皆減
22 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1 延滞金	8,300	8,300	0	0.0
		2 加算金	593,400	593,400	0	0.0
	3 貸付金元利収入	2 民生費貸付金元利収入	1,208,471	965,615	242,856	25.2
	4 受託事業収入	2 土木費受託事業収入	66,456,649	0	66,456,649	皆増
	5 雑入	3 雑入	36,674,846	70,771,619	34,096,773	48.2
歳 入 合 計			1,787,337,119	3,736,325,362	1,948,988,243	52.2

(5) 翌年度繰越財源

翌年度に繰越すべき財源4,163,472,075円は、歳出における翌年度繰越額8,357,604,787円で既収入特定財源が84,589,000円、一般財源が4,078,883,075円である。

なお、不足する財源は国庫支出金等の未収入特定財源である。

事業別の翌年度繰越額及びその財源内訳は、「3歳出」に記載のとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
3	9,653,954,000	10,236,723,163	9,738,735,675	5,969,411	168,218	492,186,295	100.9	95.1
2	9,572,126,000	10,103,032,771	9,620,384,415	5,405,614	232,042	477,474,784	100.5	95.2
比較増減	81,828,000	133,690,392	118,351,260	563,797	63,824	14,711,511	0.4	0.1
増減率	0.9	1.3	1.2	10.4	27.5	3.1	-	-

- 1 歳入の柱である市税の収入済額は9,738,735,675円で、2年度に比べ118,351,260円(1.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は15.8%(2年度13.6%)となっている。収入済額の項別状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1 市民税	3,689,195,588	3,739,754,582	50,558,994	1.4
2 固定資産税	5,205,620,423	5,047,942,426	157,677,997	3.1
3 軽自動車税	219,348,204	215,898,548	3,449,656	1.6
4 市たばこ税	624,516,952	616,705,486	7,811,466	1.3
5 鉱産税	0	9,600	9,600	皆減
6 特別土地保有税	0	0	0	-
7 都市計画税	54,508	73,773	19,265	26.1
合計	9,738,735,675	9,620,384,415	118,351,260	1.2

主な税目の2年度との比較では、市民税では50,558,994円(1.4%)減少している。

個人分では、給与と株式配当で増加し、営業と農業で減少している。

給与については、企業側において賃上げや処遇改善に向けた継続的な取り組み等により、個人所得がわずかながら増加となった。また、株式配当については、1人当たりの株取引額の増加が主な要因である。営業及び農業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、個人事業主等の営業収入や、農作物の販路縮小、販売価格にかかる売上の減少等が主な要因である。

法人分では、建設業において近年の大雨・台風被害や地震被害等に伴う復旧工事が増加したことで減少幅は縮小している。

固定資産税は、2年度に比べ157,677,997円(3.1%)の増加となっている。これは、償却資産において太陽光発電設備の新規設置等により、課税標準額の増加が主な要因である。

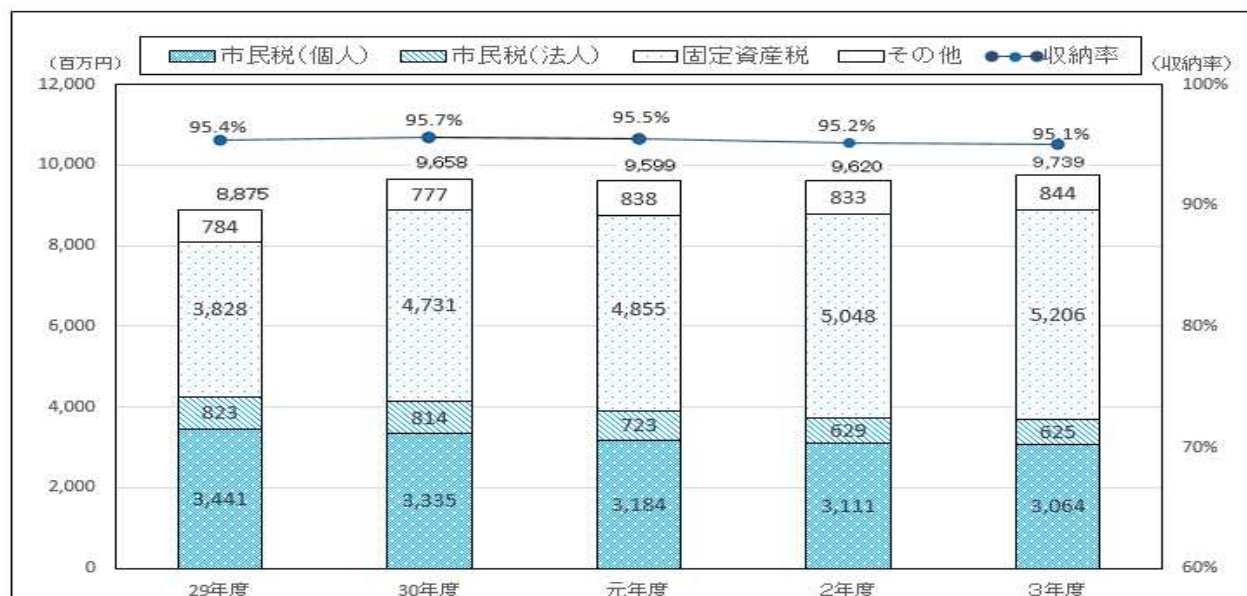
市たばこ税は、2年度に比べ7,811,466円(1.3%)の増加となっている。これは、消費本数は減少傾向にあるものの、税制改正に伴うたばこ税の増税によることが主な要因である。

2 税目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
市民税（個人）	3,328,079,850	3,064,303,788	3,240,411	114,218	260,649,869	92.07	92.50
現年課税分	3,079,132,116	3,031,809,278	0	113,558	47,436,396	98.46	98.61
滞納繰越分	248,947,734	32,494,510	3,240,411	660	213,213,473	13.05	16.64
市民税（法人）	639,770,888	624,891,800	1,998,800	0	12,880,288	97.67	96.84
現年課税分	623,056,200	621,706,000	0	0	1,350,200	99.78	98.59
滞納繰越分	16,714,688	3,185,800	1,998,800	0	11,530,088	19.06	8.45
固定資産税	5,390,186,612	5,205,620,423	605,900	50,000	184,010,289	96.58	96.63
純固定資産税	5,311,721,512	5,127,155,323	605,900	50,000	184,010,289	96.53	96.58
現年課税分	5,137,707,600	5,105,513,900	0	34,000	32,227,700	99.37	99.21
滞納繰越分	174,013,912	21,641,423	605,900	16,000	151,782,589	12.44	11.93
交付金納付金	78,465,100	78,465,100	0	0	0	100.00	100.00
軽自動車税	236,750,911	219,348,204	124,300	4,000	17,282,407	92.65	93.06
種別割	227,332,011	209,929,304	124,300	4,000	17,282,407	92.34	92.71
現年課税分	211,559,600	207,819,700	0	4,000	3,743,900	98.23	98.28
滞納繰越分	15,772,411	2,109,604	124,300	0	13,538,507	13.38	14.91
環境性能割	9,418,900	9,418,900	0	0	0	100.00	100.00
市たばこ税	624,516,952	624,516,952	0	0	0	100.00	100.00
現年課税分	624,516,952	624,516,952	0	0	0	100.00	100.00
鉱産税	0	0	0	0	0	-	100.00
現年課税分	0	0	0	0	0	-	100.00
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-
特別土地保有税	16,410,670	0	0	0	16,410,670	0.00	0.00
現年課税分	0	0	0	0	0	-	-
滞納繰越分	16,410,670	0	0	0	16,410,670	0.00	0.00
都市計画税	1,007,280	54,508	0	0	952,772	5.41	6.82
滞納繰越分	1,007,280	54,508	0	0	952,772	5.41	6.82
市 税 合 計	10,236,723,163	9,738,735,675	5,969,411	168,218	492,186,295	95.14	95.22
現年課税分	9,763,856,468	9,679,249,830	0	151,558	84,758,196	99.13	99.01
滞納繰越分	472,866,695	59,485,845	5,969,411	16,660	407,428,099	12.58	14.10

3 市税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



4 不納欠損額は、5,969,411円で、2年度に比べ563,797円（10.4%）の増加となっており、内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

税目	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
市民税	5,239,211	3,007,314	2,231,897	74.2
個人	3,240,411	3,007,314	233,097	7.8
法人	1,998,800	0	1,998,800	皆増
固定資産税	605,900	2,236,500	1,630,600	72.9
軽自動車税	124,300	161,800	37,500	23.2
合計	5,969,411	5,405,614	563,797	10.4

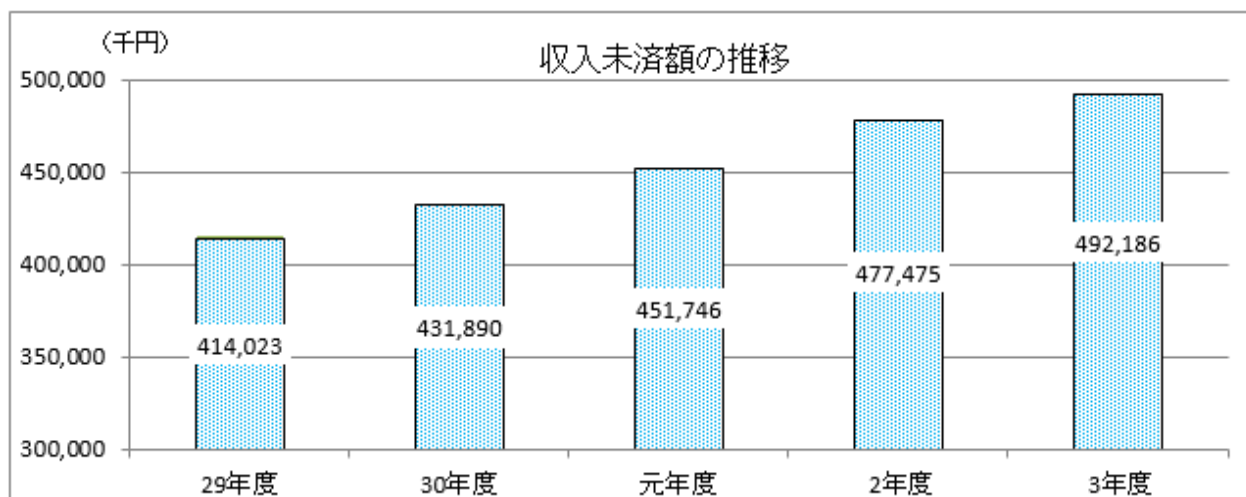
5 還付未済額は、168,218円で、2年度に比べ63,824円（27.5%）の減少となっており、内訳は、次のとおりである。

税目等	令和3年度		令和2年度		差引増減		増減率（%）	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）		
市民税（個人）	現年課税分	16	113,558	17	161,042	1	47,484	29.5
	滞納繰越分	1	660	0	0	1	660	皆増
固定資産税	現年課税分	11	34,000	6	59,000	5	25,000	42.4
	滞納繰越分	2	16,000	0	0	2	16,000	皆増
軽自動車税	現年課税分	1	4,000	2	12,000	1	8,000	66.7
現年課税分合計		28	151,558	25	232,042	3	80,484	34.7
滞納繰越分合計		3	16,660	0	0	3	16,660	皆増
還付未済合計		31	168,218	25	232,042	6	63,824	27.5

6 収入未済額は、492,186,295円（対調定額4.8%）で、2年度に比べ14,711,511円（3.1%）の増加となっており、内訳は次のとおりである。

税目等	令和3年度		令和2年度		差引増減		増減率	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）		
市民税（個人）	現年課税分	2,433	47,436,396	2,268	43,294,857	165	4,141,539	9.6
	滞納繰越分	10,661	213,213,473	10,105	206,174,366	556	7,039,107	3.4
市民税（法人）	現年課税分	25	1,350,200	35	8,988,100	10	7,637,900	85.0
	滞納繰越分	122	11,530,088	113	11,566,188	9	36,100	0.3
固定資産税	現年課税分	1,864	32,227,700	1,952	39,667,998	88	7,440,298	18.8
	滞納繰越分	7,342	151,782,589	6,812	134,402,214	530	17,380,375	12.9
軽自動車税	現年課税分	480	3,743,900	473	3,560,600	7	183,300	5.1
	滞納繰越分	2,118	13,538,507	1,991	12,402,511	127	1,135,996	9.2
特別土地保有税	滞納繰越分	38	16,410,670	38	16,410,670	0	0	0.0
都市計画税	滞納繰越分	859	952,772	941	1,007,280	82	54,508	5.4
現年課税分合計		4,802	84,758,196	4,728	95,511,555	74	10,753,359	11.3
滞納繰越分合計		21,140	407,428,099	20,000	381,963,229	1,140	25,464,870	6.7
収入未済合計		25,942	492,186,295	24,728	477,474,784	1,214	14,711,511	3.1

収入未済額の推移は、次図のとおりである。



なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率	
令和3年度	407,544,000	407,475,000	407,475,000	0	100.0	100.0	
内訳	地方揮発油譲与税	94,000,000	98,971,000	98,971,000	0	105.3	100.0
	自動車重量譲与税	288,000,000	282,973,000	282,973,000	0	98.3	100.0
	森林環境譲与税	25,544,000	25,531,000	25,531,000	0	99.9	100.0
令和2年度	382,712,000	402,769,000	402,769,000	0	105.2	100.0	
内訳	地方揮発油譲与税	88,000,000	96,471,000	96,471,000	0	109.6	100.0
	自動車重量譲与税	269,000,000	280,680,000	280,680,000	0	104.3	100.0
	森林環境譲与税	25,712,000	25,618,000	25,618,000	0	99.6	100.0
比較増減	24,832,000	4,706,000	4,706,000	0	5.2	0.0	
増減率	6.5	1.2	1.2	-	-	-	

- 1 地方譲与税の収入済額は407,475,000円で、2年度に比べ4,706,000円(1.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%(2年度0.6%)となっている。
- 2 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。
- 3 森林環境譲与税は、森林環境税収入額の9割に相当する額を、私有林人工林面積10分の5、林業就農者数10分の2、人口10分の3であん分し交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	5,600,000	5,368,000	5,368,000	0	95.9	100.0
2	7,000,000	6,882,000	6,882,000	0	98.3	100.0
比較増減	1,400,000	1,514,000	1,514,000	0	2.4	0.0
増減率	20.0	22.0	22.0	-	-	-

- 1 利子割交付金の収入済額は5,368,000円で、2年度に比べ1,514,000円(22.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(2年度同)となっている。
- 2 利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	23,800,000	36,909,000	36,909,000	0	155.1	100.0
2	24,000,000	23,109,000	23,109,000	0	96.3	100.0
比較増減	200,000	13,800,000	13,800,000	0	58.8	0.0
増減率	0.8	59.7	59.7	-	-	-

- 1 配当割交付金の収入済額は36,909,000円で、2年度に比べ13,800,000円(59.7%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(2年度0.0%)となっている。
- 2 配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の99%の5分の3に相当する額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	12,000,000	38,837,000	38,837,000	0	323.6	100.0
2	12,000,000	25,814,000	25,814,000	0	215.1	100.0
比較増減	0	13,023,000	13,023,000	0	108.5	0.0
増減率	-	50.4	50.4	-	-	-

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は38,837,000円で、2年度に比べ13,023,000円(50.4%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(2年度0.0%)となっている。

- 2 株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額を市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3か年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	135,000,000	151,949,000	151,949,000	0	112.6	100.0
2	93,000,000	94,042,000	94,042,000	0	101.1	100.0
比較増減	42,000,000	57,907,000	57,907,000	0	11.5	0.0
増減率	45.2	61.6	61.6	-	-	-

- 1 法人事業税交付金の収入済額は151,949,000円で、2年度に比べ57,907,000円(61.6%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は、0.2%(2年度0.1%)となっている。
- 2 法人事業税交付金は、県が徴収する法人事業税額の7.7%を市町村の従業員数の割合であん分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	1,423,000,000	1,517,372,000	1,517,372,000	0	106.6	100.0
2	1,332,000,000	1,403,615,000	1,403,615,000	0	105.4	100.0
比較増減	91,000,000	113,757,000	113,757,000	0	1.2	0.0
増減率	6.8	8.1	8.1	-	-	-

- 1 地方消費税交付金の収入済額は1,517,372,000円で、2年度に比べ113,757,000円(8.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.5%(2年度2.0%)となっている。
- 2 地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	7,500,000	7,382,725	7,382,725	0	98.4	100.0
2	6,000,000	7,590,975	7,590,975	0	126.5	100.0
比較増減	1,500,000	208,250	208,250	0	28.1	0.0
増減率	25.0	2.7	2.7	-	-	-

- 1 ゴルフ場利用税交付金の収入済額は7,382,725円で、2年度に比べ208,250円(2.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(2年度同)となっている。
- 2 ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	1,000	0	0	0	0.0	0.0
2	7,000	7,141	7,141	0	102.0	100.0
比較増減	6,000	7,141	7,141	0	102.0	100.0
増減率	85.7	皆減	皆減	-	-	-

- 1 自動車取得税等に係る制度改正(環境性能割に移行)により令和元年10月1日に廃止となったが、過年度収入未済分があった場合交付される。
市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	22,500,000	24,572,215	24,572,215	0	109.2	100.0
2	23,000,000	24,072,000	24,072,000	0	104.7	100.0
比較増減	500,000	500,215	500,215	0	4.5	0.0
増減率	2.2	2.1	2.1	-	-	-

- 1 環境性能割交付金の収入済額は24,572,215円で、2年度に比べ500,215円(2.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(2年度同)となっている。
- 2 環境性能割交付金は、県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47()に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、

他の2分の1の額をその面積であん分して交付されるものである。

令和4年度以降は、100分の43。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	140,399,000	142,414,000	142,414,000	0	101.4	100.0
2	44,134,000	44,134,000	44,134,000	0	100.0	100.0
比較増減	96,265,000	98,280,000	98,280,000	0	1.4	0.0
増減率	218.1	222.7	222.7	-	-	-

1 地方特例交付金の収入済額は142,414,000円で、2年度に比べ98,280,000円(222.7%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%(2年度0.1%)となっている。

2 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分の補填及び、消費税率引上げによる需要の平準化のための自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収分を補填するため、令和元年度から自動車税及び軽自動車税減収補填特例交付金が交付された。

なお、3年度は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	10,560,075,000	10,835,768,000	10,835,768,000	0	102.6	100.0
2	11,261,840,000	11,586,638,000	11,586,638,000	0	102.9	100.0
比較増減	701,765,000	750,870,000	750,870,000	0	0.3	0.0
増減率	6.2	6.5	6.5	-	-	-

1 地方交付税の収入済額は10,835,768,000円で、2年度に比べ750,870,000円(6.5%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は17.6%(2年度16.4%)となっている。

普通交付税は、3年度に限り、基準財政需要額の臨時費目として臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設されたことで、普通交付税の再算定がされ、全体で463,332,000円(9.4%)増加した。

特別交付税は、令和3年福島県沖地震による災害廃棄物処理及び追加財政需要等で、全体で117,440,000円(12.4%)増加した。

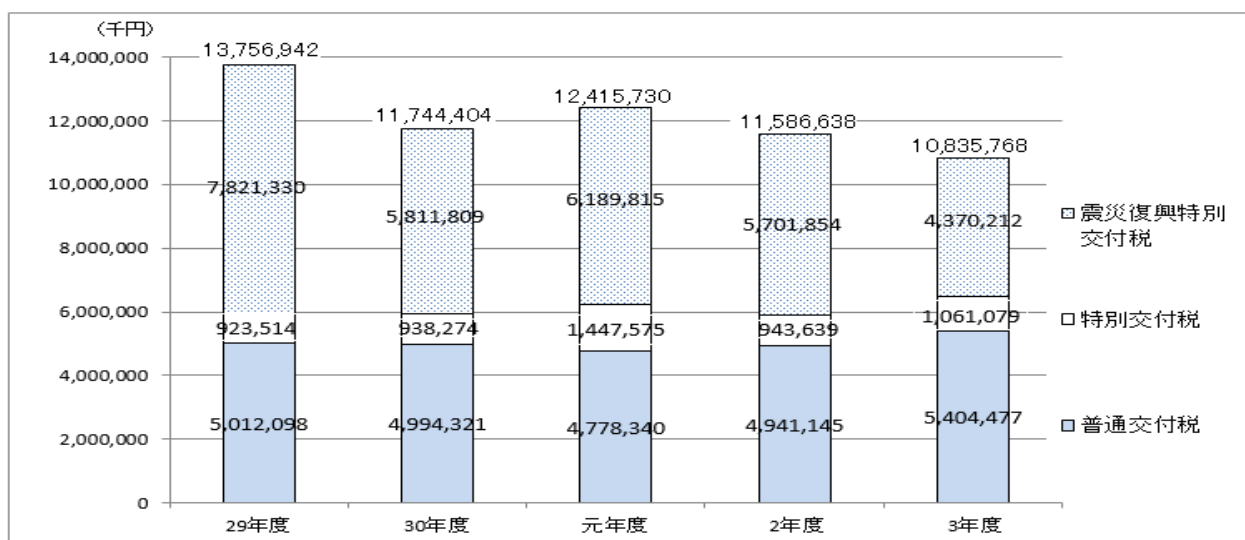
震災復興特別交付税は、復旧・復興事業の進捗に伴い、直轄補助事業(現年分)及び災害復旧事業分で減となり、全体で1,331,642,000円(23.4%)が減少した。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	
普 通	基準財政需要額	15,267,467,000	14,861,524,000	405,943,000	2.7
	基準財政収入額	9,862,990,000	9,912,786,000	49,796,000	0.5
交 付	交付基準額	5,404,477,000	4,948,738,000	455,739,000	9.2
	調整額	0	7,593,000	7,593,000	100.0
税	交付額	5,404,477,000	4,941,145,000	463,332,000	9.4
特 別 交 付 税	1,061,079,000	943,639,000	117,440,000	12.4	
震災復興特別交付税	4,370,212,000	5,701,854,000	1,331,642,000	23.4	

2 地方交付税は、国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合と地方法人税の全額とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

3 地方交付税の収入状況の推移は、次図のとおりである。



第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
3	7,000,000	7,185,000	7,185,000	0	102.6	100.0
2	7,000,000	7,096,000	7,096,000	0	101.4	100.0
比較増減	0	89,000	89,000	0	1.2	0.0
増 減 率	0.0	1.3	1.3	-	-	-

1 交通安全対策特別交付金の収入済額は7,185,000円で、2年度に比べ89,000円(1.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(2年度同)となっている。

2 交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して道路交通安全施設の設置及び管理のため交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	179,669,000	179,417,108	179,370,898	0	46,210	99.8	100.0
2	156,543,000	150,784,576	150,579,436	0	205,140	96.2	99.9
比較増減	23,126,000	28,632,532	28,791,462	0	158,930	3.6	0.1
増減率	14.8	19.0	19.1	-	77.5	-	-

- 1 分担金及び負担金の収入済額は179,370,898円で、2年度に比べ28,791,462円(19.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(2年度0.2%)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
分担金	0	0.0	0	0.0	0	-
負担金	179,370,898	100.0	150,579,436	100.0	28,791,462	19.1
合計	179,370,898	100.0	150,579,436	100.0	28,791,462	19.1

- 3 収入状況は、次のとおりである。

[分担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業分担金	31,210	0	0	31,210

[負担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	127,985,213	127,970,213	0	15,000
衛生費負担金	35,896,484	35,896,484	0	0
農林水産業費負担金	10,640,603	10,640,603	0	0
教育費負担金	1,472,990	1,472,990	0	0
災害復旧費負担金	3,390,608	3,390,608	0	0
合計	179,385,898	179,370,898	0	15,000

収入済額の主なものは、

- ・養護老人ホーム委託料 97,661,256円
- ・老人福祉施設入所負担金 27,205,336円
- ・一般廃棄物処理施設運営費負担金飯館村分 19,291,000円
- ・し尿処理施設運営費負担金飯館村分 15,269,000円

等となっている。

- 4 収入未済額46,210円の内訳は、ダム管理費受益者分担金31,210円、保育負担金15,000円である。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	378,936,000	449,100,440	364,852,245	0	84,248,195	96.3	81.2
2	378,361,000	467,706,887	395,108,102	0	72,598,785	104.4	84.5
比較増減	575,000	18,606,447	30,255,857	0	11,649,410	8.1	3.3
増減率	0.2	4.0	7.7	-	16.0	-	-

- 1 使用料及び手数料の収入済額は364,852,245円で、2年度に比べ30,255,857円(7.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%(2年度同)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料	264,773,810	72.6	293,031,875	74.2	28,258,065	9.6
手数料	100,078,435	27.4	102,076,227	25.8	1,997,792	2.0
合計	364,852,245	100.0	395,108,102	100.0	30,255,857	7.7

- 3 収入状況は、次のとおりである。

[使用料の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	15,473,863	15,473,863	0	0
民生使用料	95,423	95,423	0	0
衛生使用料	32,534,182	32,534,182	0	0
労働使用料	327,510	327,510	0	0
農林水産業使用料	1,739,847	1,739,847	0	0
商工使用料	18,450	18,450	0	0
土木使用料	289,582,863	206,330,958	0	83,251,905
消防使用料	19,500	19,500	0	0
教育使用料	8,911,977	8,234,077	0	677,900
合計	348,703,615	264,773,810	0	83,929,805

[手数料の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	28,747,746	28,747,746	0	0
民生手数料	221,750	221,750	0	0
衛生手数料	68,848,219	68,529,829	0	318,390
農林水産業手数料	80,700	80,700	0	0
土木使用料	2,495,410	2,495,410	0	0
消防使用料	3,000	3,000	0	0
合計	100,396,825	100,078,435	0	318,390

収入済額の主なものは、

使用料では

・行政財産使用料（総務使用料）	9,655,138円
・墓地使用料	13,916,000円
・斎場使用料	16,308,300円
・道路占用料	16,669,538円
・市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	113,130,200円
・定住促進住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	13,481,400円
・災害公営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）	61,669,800円

手数料では

・戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明手数料等	28,644,950円
・一般廃棄物処理手数料（クリーンセンター）	61,405,629円

等となっている。

4 収入未済状況は、次のとおりである。

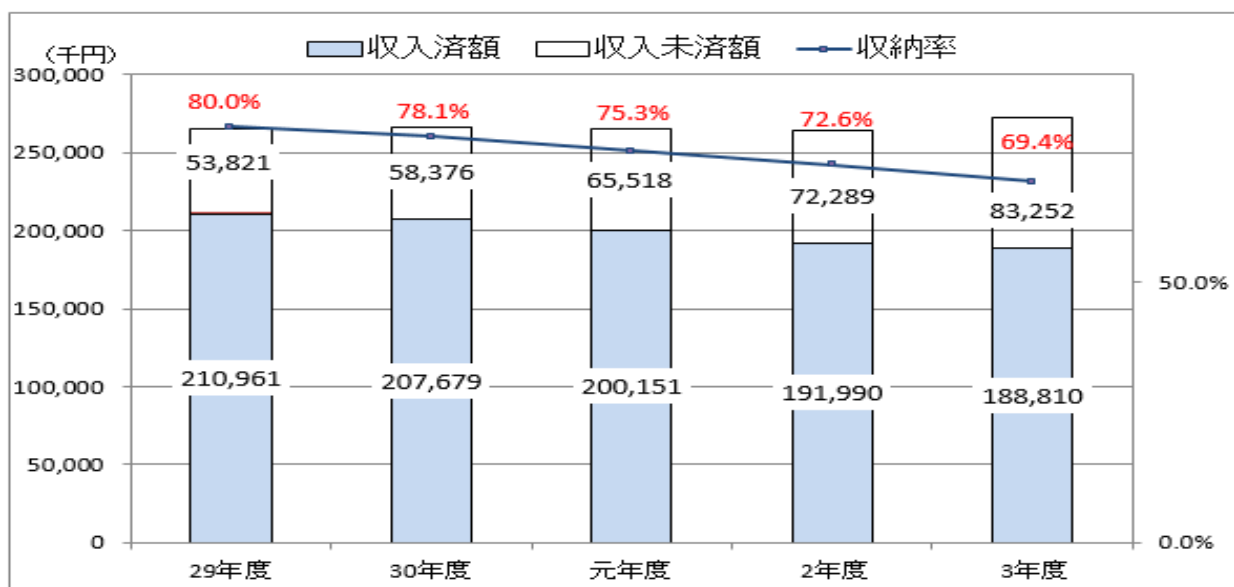
（単位：円・％）

科目	区分	収入未済額		比較増減	増減率
		令和3年度	令和2年度		
市営住宅使用料等		76,638,805	68,170,205	8,468,600	12.4
定住促進住宅使用料等		1,564,200	917,400	646,800	70.5
災害公営住宅使用料等		5,048,900	3,201,500	1,847,400	57.7
自動車駐車場駐車料金		677,900	0	677,900	皆増
墓地管理料		318,390	309,680	8,710	2.8
合計		84,248,195	72,598,785	11,649,410	16.0

収入未済額は 84,248,195 円で、2 年度に比べ 11,649,410 円（16.0％）の増となり、全ての使用料等について未済額が増加している。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

住宅使用料等の収入状況の推移は次図のとおりである。



第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	9,694,771,000	9,064,250,756	7,958,430,550	1,105,820,206	82.1	87.8
2	16,975,168,850	16,863,892,631	15,268,206,631	1,595,686,000	89.9	90.5
比較増減	7,280,397,850	7,799,641,875	7,309,776,081	489,865,794	7.8	2.7
増減率	42.9	46.3	47.9	30.7	-	-

1 国庫支出金の収入済額は7,958,430,550円で、2年度に比べ7,309,776,081円(47.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は12.9%(2年度21.6%)となっている。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で皆増になったものの、特別定額給付金事業費補助金、復興事業の進捗に伴う福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で減となったものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国庫負担金	2,588,405,178	32.5	2,125,394,744	13.9	463,010,434	21.8
国庫補助金	5,196,269,983	65.3	12,925,864,904	84.7	7,729,594,921	59.8
国庫委託金	173,755,389	2.2	216,946,983	1.4	43,191,594	19.9
合計	7,958,430,550	100.0	15,268,206,631	100.0	7,309,776,081	47.9

3 収入状況は、次のとおりである。

[国庫負担金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	収入未済額
民生費国庫負担金	2,082,367,537	2,082,367,537	0
衛生費国庫負担金	424,091,056	414,749,850	9,341,206
教育費国庫負担金	91,287,791	91,287,791	0
合計	2,597,746,384	2,588,405,178	9,341,206

[国庫補助金の収入状況]

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	収入未済額
総務費国庫補助金	2,252,565,270	2,235,046,270	17,519,000
民生費国庫補助金	1,443,364,353	1,443,364,353	0
衛生費国庫補助金	361,241,800	283,369,800	77,872,000
土木費国庫補助金	1,559,882,000	862,849,000	697,033,000
消防費国庫補助金	5,486,000	5,486,000	0
教育費国庫補助金	239,272,560	191,696,560	47,576,000
災害復旧費国庫補助金	426,937,000	170,458,000	256,479,000
労働費国庫補助金	4,000,000	4,000,000	0
合計	6,292,748,983	5,196,269,983	1,096,479,000

[国庫委託金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 国 庫 委 託 金	162,020,214	162,020,214	0
民 生 費 国 庫 委 託 金	11,735,175	11,735,175	0
合 計	173,755,389	173,755,389	0

収入済額の主なもの、

負担金では

・障がい者自立支援給付費負担金	541,233,958円
・国民健康保険基盤安定負担金	61,078,879円
・保育所運営費負担金	358,331,494円
・障がい児入所給付費等負担金	127,760,266円
・児童手当負担金	464,760,665円
・児童扶養手当給付費負担金	64,384,210円
・生活保護費負担金	392,058,821円
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	414,478,971円
・施設型給付費負担金	91,287,791円

補助金では

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	487,008,000円
・福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）	1,520,793,270円
・被災者支援総合交付金	182,198,000円
・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	429,000,000円
・子ども・子育て支援交付金	65,172,000円
・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	70,550,000円
・子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費補助金	713,900,000円
・災害等廃棄物処理事業費補助金	89,175,000円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	259,759,000円
・社会資本整備総合交付金（道路橋梁）	182,775,000円
・災害公営住宅家賃対策補助金	230,912,000円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）	284,475,000円
・社会資本整備総合交付金	83,870,000円
・文化財等保存整備費補助金	60,570,000円
・学校施設環境改善交付金	92,788,000円
・過年度発生公共土木施設災害復旧費補助金	169,399,000円

委託金では

・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金	161,424,214円
---------------------------	--------------

等となっている。

4 収入未済額 1,105,820,206 円の内訳は、

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	9,341,206 円
------------------------	-------------

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12,950,000 円
・社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,569,000 円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	77,872,000 円
・社会資本整備総合交付金(道路橋梁費)	25,715,000 円
・道路メンテナンス事業補助金	47,553,000 円
・社会資本整備総合交付金事業(復興)	59,462,000 円
・社会資本整備総合交付金事業(復興)繰越明許	283,738,000 円
・社会資本整備総合交付金事業(復興)繰越明許	161,865,000 円
・社会資本整備総合交付金(都市計画費)繰越明許	43,700,000 円
・無電柱化推進事業補助金	75,000,000 円
・学校保健特別対策事業費補助金(小学校)	6,075,000 円
・学校保健特別対策事業費補助金(中学校)	2,925,000 円
・文化財等保存整備費補助金	36,641,000 円
・公立学校情報機器整備費補助金	1,935,000 円
・過年度発生公共土木施設災害復旧費補助金	165,952,000 円
・過年度発生公共土木施設災害復旧費補助金(繰越明許)	90,527,000 円

である。

第17款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
3	13,642,704,120	11,237,530,700	11,237,530,700	0	82.4	100.0
2	16,426,377,220	11,531,778,783	10,014,073,783	1,517,705,000	61.0	86.8
比較増減	2,783,673,100	294,248,083	1,223,456,917	1,517,705,000	21.4	13.2
増 減 率	16.9	2.6	12.2	皆減	-	-

1 県支出金の収入済額は11,237,530,700円で、2年度に比べ1,223,456,917円(12.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は18.2%(2年度14.2%)となっている。

これは、復興事業の進捗に伴い、除染対策事業交付金(民生費)、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金、福島県営農再開支援事業補助金等で減少したものの、被災地域農業復興総合支援事業補助金、令和元年東日本台風に係る過年度発生農地農業用施設災害復旧費補助金が大幅に増加したことによるものである。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	増減率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
県負担金	1,077,321,609	9.6	1,067,734,098	10.7	9,587,511	0.9
県補助金	9,920,480,140	88.3	8,752,681,081	87.4	1,167,799,059	13.3
県委託金	239,728,951	2.1	193,658,604	1.9	46,070,347	23.8
合 計	11,237,530,700	100.0	10,014,073,783	100.0	1,223,456,917	12.2

3 収入状況は、次のとおりである。

[県負担金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
民 生 費 県 負 担 金	973,713,609	973,713,609	0
衛 生 費 県 負 担 金	216,702	216,702	0
農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	25,339,000	25,339,000	0
教 育 費 県 負 担 金	78,052,298	78,052,298	0
合 計	1,077,321,609	1,077,321,609	0

[県補助金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 県 補 助 金	44,505,977	44,505,977	0
民 生 費 県 補 助 金	3,560,922,356	3,560,922,356	0
衛 生 費 県 補 助 金	103,808,016	103,808,016	0
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	4,194,724,044	4,194,724,044	0
商 工 費 県 補 助 金	19,239,000	19,239,000	0
土 木 費 県 補 助 金	3,809,000	3,809,000	0
教 育 費 県 補 助 金	2,461,877	2,461,877	0
災 害 復 旧 費 県 補 助 金	1,991,009,870	1,991,009,870	0
合 計	9,920,480,140	9,920,480,140	0

[県委託金の収入状況]

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
総 務 費 県 委 託 金	143,805,204	143,805,204	0
民 生 費 県 委 託 金	66,000	66,000	0
衛 生 費 県 委 託 金	20,550,460	20,550,460	0
農 林 水 産 業 費 県 委 託 金	58,487,302	58,487,302	0
教 育 費 県 委 託 金	16,819,985	16,819,985	0
合 計	239,728,951	239,728,951	0

収入済額の主なものは、

負担金では

- ・ 障がい者自立支援給付費負担金 275,177,070円
- ・ 国民健康保険基盤安定負担金 215,168,626円
- ・ 後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金 121,985,154円
- ・ 保育所運営費負担金 143,511,683円
- ・ 児童手当負担金 102,827,165円

補助金では

- ・ 除染対策事業交付金（民生費） 3,435,996,314円
- ・ 農業水路等長寿命化・防災減債事業補助金 156,270,000円

・ 機構集積協力金	100,938,100円
・ 多面的機能支払交付金	136,812,423円
・ 福島県営農再開支援事業補助金	462,674,170円
・ 被災地域農業復興総合支援事業補助金	3,078,463,719円
・ ふくしま森林再生事業補助金	141,874,828円
・ 過年度発生農地農業用施設災害復旧費補助金	1,952,335,870円

委託金では

・ 県民税徴収事務委託金	96,129,568円
--------------	-------------

等となっている。

第18款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率	
令和3年度	212,810,000	218,604,729	218,510,182	94,547	102.7	100.0	
内訳	財産運用収入	142,895,000	142,551,114	142,456,567	94,547	99.7	99.9
	財産売払収入	69,915,000	76,053,615	76,053,615	0	108.8	100.0
令和2年度	158,793,000	201,184,200	200,867,481	316,719	126.5	99.8	
内訳	財産運用収入	146,940,000	147,052,872	146,947,325	105,547	100.0	99.9
	財産売払収入	11,853,000	54,131,328	53,920,156	211,172	454.9	99.6
比較増減	54,017,000	17,420,529	17,642,701	222,172	23.8	0.2	
増減率	34.0	8.7	8.8	70.1	-	-	

- 1 財産収入の収入済額は218,510,182円で、2年度に比べ17,642,701円(8.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(2年度同)となっている。
- 2 収入済額のうち、財産運用収入は142,456,567円で、内訳は市有地貸付収入等が140,335,957円、各種基金利子が2,120,610円である。
財産売払収入は76,053,615円で、市有地売払収入等が75,679,401円、物品等売払収入が374,214円である。
- 3 収入未済額94,547円の内訳は、市有地貸付収入56,076円、市有建物貸付収入38,471円である。
なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	113,711,000	125,978,874	125,978,874	0	110.8	100.0
2	160,747,000	174,931,109	174,931,109	0	108.8	100.0
比較増減	47,036,000	48,952,235	48,952,235	0	2.0	0.0
増減率	29.3	28.0	28.0	-	-	-

- 1 寄附金の収入済額は125,978,874円で、2年度に比べ48,952,235円(28.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2% (2年度同) となっている。
- 2 寄附金の主なものは、
 - ・ふるさと応援寄附金 109,983,293円
 - ・農業寄附金 5,450,000円
 となっている。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
3	7,541,997,000	7,375,635,822	7,375,635,822	0	97.8	100.0
2	8,124,980,000	8,044,012,584	8,044,012,584	0	99.0	100.0
比較増減	582,983,000	668,376,762	668,376,762	0	1.2	0.0
増減率	7.2	8.3	8.3	-	-	-

- 1 繰入金の収入済額は7,375,635,822円で、2年度に比べ668,376,762円(8.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は11.9% (2年度11.4%) となっている。
- 2 収入済額の主なものは、
 - 特別会計繰入金では
 - ・後期高齢者医療特別会計繰入金 70,413,218円
 - ・工場用地等整備事業特別会計繰入金 55,507,000円
 - 基金繰入金では
 - ・財政調整基金繰入金 982,314,000円
 - ・減債基金繰入金 872,812,000円
 - ・ふるさと応援基金繰入金 154,898,000円
 - ・東日本大震災復旧・復興基金繰入金 2,995,659,000円
 - ・帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金 1,706,484,422円
 - ・みらいへつなく復興基金繰入金 360,340,000円
 - ・市民一体化復興促進基金繰入金 85,064,095円
 等となっている。

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
3	6,520,151,688	6,520,151,754	6,520,151,754	0	100.0	100.0
2	9,140,525,494	9,140,526,181	9,140,526,181	0	100.0	100.0
比較増減	2,620,373,806	2,620,374,427	2,620,374,427	0	0.0	0.0
増減率	28.7	28.7	28.7	-	-	-

- 繰越金の収入済額は6,520,151,754円で、2年度に比べ2,620,374,427円(28.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は10.6%(2年度13.0%)となっている。
- 繰越金の内訳は、2年度からの繰越事業に係る財源4,715,792,688円(2年度7,841,018,494円)純剰余金1,804,359,066円(2年度1,299,507,687円)である。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	2,142,654,000	2,338,888,083	2,233,946,417	0	104,941,666	104.3	95.5
2	1,459,590,000	1,733,213,680	1,660,705,666	169,080	72,338,934	113.8	95.8
比較増減	683,064,000	605,674,403	573,240,751	169,080	32,602,732	9.5	0.3
増減率	46.8	34.9	34.5	皆減	45.1	-	-

- 諸収入の収入済額は2,233,946,417円で、2年度に比べ573,240,751円(34.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.6%(2年度2.4%)となっている。
- 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	3		2		比較増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
延滞金加算金及び過料	14,078,704	0.6	15,552,724	0.9	1,474,020	9.5
市預金利子	82,832	0.0	110,643	0.0	27,811	25.1
貸付金元利収入	614,734,971	27.5	543,812,716	32.7	70,922,255	13.0
受託事業収入	58,096,229	2.6	98,484,741	5.9	40,388,512	41.0
雑入	1,546,953,681	69.3	1,002,744,842	60.4	544,208,839	54.3
合計	2,233,946,417	100.0	1,660,705,666	100.0	573,240,751	34.5

- 収入済額の主なものは、

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金470,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入では

- ・原子力発電所事故損害賠償金 710,372,690円
- ・沿岸部大規模太陽光発電事業に係る地域協力金 100,043,568円
- ・学校給食費徴収金(滞納繰越分含む) 181,087,035円

等となっている。

4 収入未済額104,941,666円の内訳は、

・市有建物貸付収入延滞金滞納繰越分	2,600円
・まちなかひろば入店負担金延滞金滞納繰越分	5,700円
・加算金（不申告加算金）滞納繰越分	593,400円
・災害援護資金貸付金返還金（滞納繰越分含む）	1,208,471円
・小高スマートインターチェンジ受託事業収入	66,456,649円
・市民アクセス網サービス利用料滞納繰越分	89,250円
・嘱託職員賃金過年度返還金滞納繰越分	88,518円
・特別障害者手当等過年度返還金滞納繰越分	813,660円
・軽度生活援助事業利用者負担金滞納繰越分	800円
・児童扶養手当過年度返還金（滞納繰越分含む）	951,660円
・児童手当過年度返還金滞納繰越分	65,000円
・生活保護費返還金（滞納繰越分含む）	32,904,127円
・まちなかひろば入店負担金滞納繰越分	440,833円
・看護師等修学資金返還金	333,000円
・住宅借上料個人負担金滞納繰越分	10,000円
・学校給食費徴収金滞納繰越分	977,998円

である。

なお、滞納繰越等の収入状況の詳細については、巻末審査資料第7表のとおりである。

第23款 市 債

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
3	2,965,117,000	2,586,017,000	2,586,017,000	0	87.2	100.0
2	2,934,926,000	2,355,626,000	2,355,626,000	0	80.3	100.0
比較増減	30,191,000	230,391,000	230,391,000	0	6.9	0.0
増減率	1.0	9.8	9.8	-	-	-

1 市債の収入済額は2,586,017,000円で、2年度に比べ230,391,000円(9.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は4.2%（2年度3.3%）となっている。

2 収入済額の主なものは、

・臨時財政対策債	983,017,000円
・塵芥処理施設煙突改修事業債	115,500,000円
・消防施設・設備機能強化事業債	130,800,000円
・スポーツセンター改修事業債	442,700,000円

等となっている。

3 歳 出

一般会計歳出決算額は 55,033,514,499 円であり、令和 2 年度 64,130,638,750 円に比べ 9,097,124,251 円 (14.2%) の減少となっている。

また、決算額の予算現額65,790,893,808円に対する執行率は83.6% (2年度81.5%) となっており、2年度を2.1ポイント上回った。

(1) 款別決算の増減状況

款別構成比は、民生費 23.3%、総務費 20.9%、農林水産業費 17.1%、教育費 8.3%、衛生費 7.7%、土木費 6.9%等となっている。

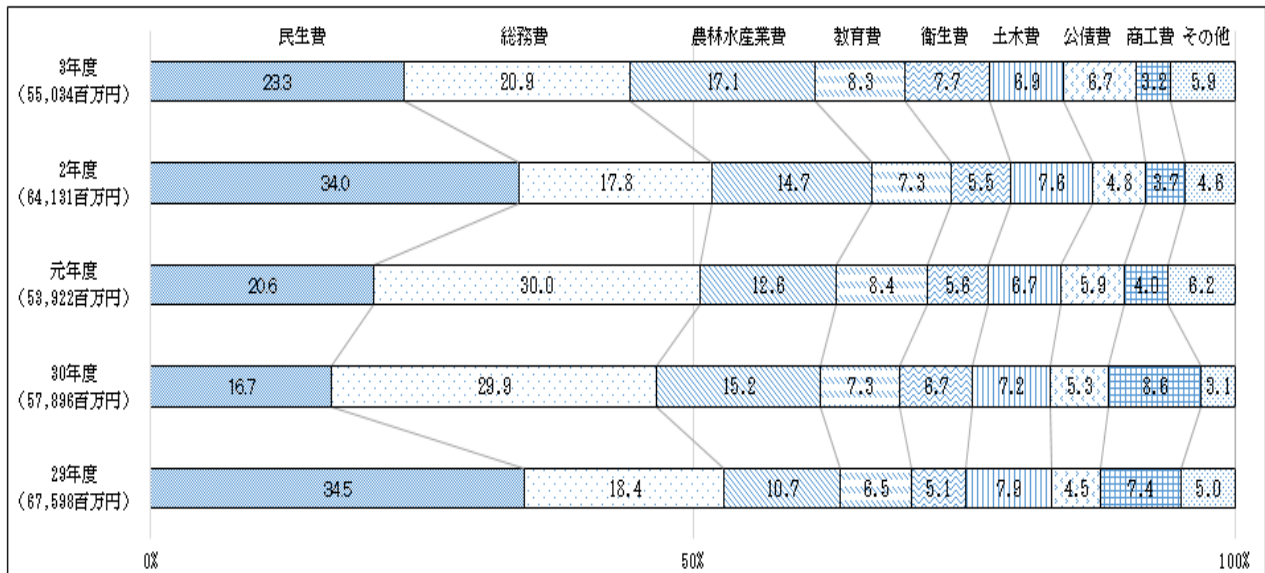
款別決算状況は巻末審査資料第 3 表 (歳出) のとおりである。

なお、2 年度との増減比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議 会 費	233,989,164	0.4	234,869,329	0.4	880,165	0.4
総 務 費	11,500,142,349	20.9	11,414,246,072	17.8	85,896,277	0.8
民 生 費	12,825,915,454	23.3	21,775,896,775	34.0	8,949,981,321	41.1
衛 生 費	4,227,102,382	7.7	3,518,676,564	5.5	708,425,818	20.1
労 働 費	62,821,886	0.1	83,533,461	0.1	20,711,575	24.8
農 林 水 産 業 費	9,413,726,553	17.1	9,394,455,697	14.7	19,270,856	0.2
商 工 費	1,743,557,117	3.2	2,378,075,128	3.7	634,518,011	26.7
土 木 費	3,782,615,791	6.9	4,898,023,692	7.6	1,115,407,901	22.8
消 防 費	1,310,628,967	2.4	1,241,352,770	1.9	69,276,197	5.6
教 育 費	4,561,737,992	8.3	4,706,118,765	7.3	144,380,773	3.1
災 害 復 旧 費	1,678,055,383	3.0	1,415,056,438	2.2	262,998,945	18.6
公 債 費	3,693,221,461	6.7	3,070,334,059	4.8	622,887,402	20.3
合 計	55,033,514,499	100.0	64,130,638,750	100.0	9,097,124,251	14.2

款別決算の推移は、次図のとおりである。



(2) 節別決算状況

節別決算は、委託料が 10,369,947,070 (構成比 18.8%)、工事請負費が 9,012,067,353 円 (同 16.4%)、負担金補助及び交付金が 8,779,678,512 円 (同 16.0%)、償還金利子及び割引料が 6,219,340,134 円 (同 11.3%)、積立金が 4,481,567,445 円 (8.1%) 等となっている。

報償費、工事請負費、公有財産購入費、償還金利子及び割引料等で増加率が大きい一方、委託料、備品購入費、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金等で減少率が大きくなっている。

節別決算状況は、巻末審査資料第 5 表のとおりである。

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 8,357,604,787 円で、2 年度に比べ 3,117,530,021 円 (27.2%) の減少となっている。

内訳としては、継続費逐次繰越額が 4,015,836,189 円 (2 年度比 2.2% の増加)、繰越明許費繰越額が 2,874,007,039 円 (2 年度比 56.9% の減少)、事故繰越繰越額が 1,467,761,559 円 (2 年度比 66.2% の増加) になっている。継続費逐次繰越額が増加した主な要因は、事業数は減少したが「農業水利施設等保全再生事業 (再対策工)」「ため池除染」農地防災事業 (水路改修) の繰越しにより繰越額は増となった。繰越明許費繰越額が減少した主な要因は、事業数は増加したが、令和元年東日本台風の復旧作業に係る繰越事業 (令和 2 年度繰越事業) の進捗により繰越額は減となった。事故繰越繰越額は、復旧・復興需要による作業員・技術者不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による作業員不足、資機材の調達困難などに拍車がかかり、事業進捗に大きな影響が生じたことで繰越額は増となった。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費逐次繰越費

(単位:円)

款	事業名	継続費	令和3年度 継続費 予算現額	支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌年度 逐次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
							繰 越 金	特 定 財 源		
								国・県支出金	地方債	その他
6	農林水産業費 農業水利施設等保全再生事業 (対策工)	14,511,726,000	3,727,638,803	1,301,193,532	2,426,445,271	2,426,445,271	1,892,044,039	534,401,232		
6	農林水産業費 農業水利施設等保全再生事業 (再対策工)	455,796,000	224,646,000	173,884,540	50,761,460	50,761,460	50,761,460			
6	農林水産業費 農地防災事業	664,204,000	173,653,000	0	173,653,000	173,653,000	173,653,000			
6	農林水産業費 農業基盤整備促進事業	654,587,000	98,521,103	0	98,521,103	98,521,103	98,521,103			
6	農林水産業費 農山村地域復興基盤総合整備事業 (西殿堰)	578,751,000	405,199,000	228,250,000	176,949,000	176,949,000	176,949,000			
6	農林水産業費 農地防災事業 (水路改修)	794,977,000	405,973,000	385,766,645	20,206,355	20,206,355	20,206,355			
11	災害復旧費 過年発生公共災害復旧事業 (農地 農業用施設) (大井北外 4 地区)	3,010,524,000	1,476,080,000	406,780,000	1,069,300,000	1,069,300,000	7,913,000	1,060,520,000		867,000
	合 計	20,670,565,000	6,511,710,906	2,495,874,717	4,015,836,189	4,015,836,189	2,420,047,957	1,594,921,232	0	867,000

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左 の 財 源 内 訳					一般財源
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 総務費	住民基本台帳費一般経費	4,570,000		4,570,000				0
3 民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	206,204,000		206,204,000				0
3 民生費	敬老記念品等支給事業	28,470,000						28,470,000
3 民生費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	35,054,000	35,054,000					0
3 民生費	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育園等)	6,405,000		6,400,000				5,000
3 民生費	一部損壊住宅等修理支援事業補助金(令和4年地震)	160,000,000						160,000,000
3 民生費	災害見舞金	5,600,000						5,600,000
3 民生費	住宅応急修理事業(令和4年地震)	119,000,000			119,000,000			0
3 民生費	災害等廃棄物処理対応事業(令和4年地震)	421,723,000		210,861,000				210,862,000
4 衛生費	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)	163,936,000	23,663,000	140,273,000				0
4 衛生費	衛生施設更新準備事業	4,958,000						4,958,000
6 農林水産業費	南相馬米生産意欲向上支援緊急対策事業補助金	12,655,000						12,655,000
6 農林水産業費	林道維持管理事業(鹿島区)	4,500,000						4,500,000
6 農林水産業費	被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)	71,085,000		56,868,000				14,217,000
6 農林水産業費	被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等)	6,045,000			4,533,000			1,512,000
6 農林水産業費	農業水利施設等保全再生事業(再調査)	203,308,000		203,308,000				0
6 農林水産業費	ふくしま森林再生事業	122,854,000			95,655,000			27,199,000
7 商工費	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金	46,889,000						46,889,000
7 商工費	企業立地促進事業助成金	125,200,000						125,200,000
7 商工費	消費喚起応援事業	105,335,039						105,335,039
7 商工費	うまのまちPR事業	2,750,000						2,750,000
7 商工費	フロンティアパーク整備事業	5,060,000	5,060,000					0
8 土木費	側溝新設事業(原町区)	5,450,000				5,400,000		50,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)	33,500,000		15,673,000		6,400,000		11,427,000
8 土木費	市単独道路新設改良事業	78,531,000				16,200,000		62,331,000
8 土木費	道路メンテナンス事業(橋梁維持)	86,950,000		47,553,000		15,200,000		24,197,000
8 土木費	原ノ町駅前広場整備事業	215,344,000		75,000,000		133,200,000		7,144,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業(復興)	108,610,000	500,000	59,462,000				48,648,000
8 土木費	小高スマートインターチェンジ整備事業	110,871,000	20,312,000	10,042,000		9,000,000	71,517,000	0
8 土木費	帰還再生生活道路舗装事業	3,462,000		3,462,000				0
9 消防費	地域防災推進事業	1,881,000						1,881,000

繰越明許費繰越額

(単位:円)

款	事業名	繰越事業費	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
10 教育費	小学校管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	12,162,000		12,150,000				12,000
10 教育費	G I G Aスクール情報機器整備事業	2,505,000		855,000				1,650,000
10 教育費	中学校管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)	5,856,000		5,850,000				6,000
10 教育費	G I G Aスクール情報機器整備事業	2,614,000		1,080,000				1,534,000
10 教育費	新型コロナウイルス感染症対策事業(幼稚園)	1,503,000		1,500,000				3,000
10 教育費	浦尻貝塚史跡公園整備事業	80,970,000		36,641,000		42,100,000		2,229,000
10 教育費	市民文化会館施設管理事業	9,838,000						9,838,000
11 災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(令和4年地震)	33,000,000						33,000,000
11 災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業(道路橋梁施設)	10,000,000						10,000,000
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)	150,000,000		63,083,000		31,400,000		55,517,000
11 災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)(令和4年地震)	35,000,000						35,000,000
11 災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業(都市公園)(令和4年地震)	6,500,000						6,500,000
11 災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業(社会教育施設等)スポーツ推進課	7,959,000						7,959,000
11 災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業(周遊観光施設)	9,900,000						9,900,000
合 計		2,874,007,039	84,589,000	1,160,835,000	219,188,000	258,900,000	71,517,000	1,078,978,039

事故繰越繰越額

(単位:円)

款	事業名	繰越事業費	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4 衛生費	水道事業会計補助金(東日本大震災対策事業)	10,250,000						10,250,000
8 土木費	原ノ町駅前広場整備事業	88,066,000		43,700,000		39,400,000		4,966,000
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業(復興)	516,389,500		283,738,000				232,651,500
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業(復興)	491,836,559		161,865,000				329,971,559
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(元年豪雨災害)	49,128,800			47,654,000	1,100,000	147,480	227,320
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業(林業施設)(元年豪雨災害)	39,270,000			38,838,000	300,000		132,000
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業(林業施設)(元年豪雨災害)	158,950,000			153,813,000	4,600,000		537,000
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業(林業施設)(元年豪雨災害)	106,249,000			101,361,000	4,300,000		588,000
11 災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)	7,621,700		4,788,000		2,300,000		533,700
合 計		1,467,761,559		494,091,000	341,666,000	52,000,000	147,480	579,857,079

(4) 不用額

不用額 2,399,774,522 円(対予算現額比 3.6%)は、2 年度に比べ 675,282,484 円(22.0%)の減少となっている。

主なものは、民生費 657,207,546 円で不用額全体の 27.4%、災害復旧費 640,071,317 円で 26.7%、衛生費 239,758,618 円で 10.0%、総務費 208,434,651 で 8.7%等となっている。

(5) 他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は 3,659,412,971 円で、歳出決算額に占める割合は 6.6% (2 年度 6.0%)となっている。

特別会計への繰出金は、5 会計の合計で 1,879,678,221 円と 2 年度に比べ 78,187,843 円 (4.0%)の減少となっており、これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で増加したものの、介護サービス事業特別会計の皆減及び後期高齢者医療特別会計、工場用地等整備事業特別会計で減少したことによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金は、水道事業、病院事業、下水道事業の 3 会計で 1,779,734,750 円と 2 年度に比べ 119,159,250 円 (6.3%)の減少となっている。

以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	239,377,000	233,989,164	0	5,387,836	97.7
2	238,592,000	234,869,329	0	3,722,671	98.4
比較増減	785,000	880,165	0	1,665,165	0.7
増減比	0.3	0.4	-	-	-

- 1 議会費の支出済額は233,989,164円で、2年度に比べ880,165円(0.4%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.4%(2年度同)となっている。
- 2 支出済額の項別前年比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	3		2		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	233,709,372	99.9	234,526,289	99.9	816,917	0.3
東日本大震災議会対策費	279,792	0.1	343,040	0.1	63,248	18.4
合計	233,989,164	100.0	234,869,329	100.0	880,165	0.4

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	11,713,147,000	11,500,142,349	4,570,000	208,434,651	98.2
2	11,657,885,800	11,414,246,072	52,402,000	191,237,728	97.9
比較増減	55,261,200	85,896,277	47,832,000	17,196,923	0.3
増減比	0.5	0.8	91.3	-	-

- 1 総務費の支出済額は11,500,142,349円で、2年度に比べ85,896,277円(0.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は20.9%(2年度17.8%)となっている。
増減の主な内訳は、帰還環境整備交付金基金積立金、東日本大震災復旧・復興基金積立金、市民一体感醸成事業、旧警戒区域見守りパトロール事業等が減少し、財政調整基金積立金、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金、市有建物等維持補修基金積立金、未利用財産活用推進事業等が増加した。
- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	3		2		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	7,754,105,490	67.4	9,024,285,601	79.1	1,270,180,111	14.1
徴税費	244,380,322	2.1	254,239,256	2.2	9,858,934	3.9
戸籍住民基本台帳費	199,696,769	1.8	198,033,829	1.7	1,662,940	0.8
選挙費	89,156,161	0.8	10,990,611	0.1	78,165,550	711.2
統計調査費	10,585,748	0.1	40,585,750	0.4	30,000,002	73.9
監査委員費	25,033,761	0.2	25,363,540	0.2	329,779	1.3
東日本大震災総務対策費	2,889,527,933	25.1	1,337,107,885	11.7	1,552,420,048	116.1
原子力災害総務対策費	287,656,165	2.5	523,639,600	4.6	235,983,435	45.1
合計	11,500,142,349	100.0	11,414,246,072	100.0	85,896,277	0.8

3 翌年度繰越額 4,570,000 円は、住民基本台帳費一般経費に係る繰越明許費である。

4 不用額の主なものは次のとおりである。

項	事業名	不用額(円)
総務管理費	職員給与費 総務課(本庁)	12,153,663
	市有建物等維持補修基金積立金	7,717,237
	ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金	10,359,000
	会計年度任用職員給与費 生活環境課	13,489,975
選挙費	衆議院議員選挙	11,208,446
	市長選挙	15,737,546
東日本大震災総務対策費	職員給与費(任期付職員)	4,667,000
	職員給与費(民間専門人材 任期付職員)	6,592,551
	災害派遣職員受入事業	16,734,194
原子力災害総務対策費	高速道路通行料金助成事業(鹿島区)	17,476,259
	市民一体感醸成事業(鹿島区)	15,570,700

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	14,465,579,000	12,825,915,454	982,456,000	657,207,546	88.7
2	23,333,486,218	21,775,896,775	8,307,000	1,549,282,443	93.3
比較増減	8,867,907,218	8,949,981,321	974,149,000	892,074,897	4.6
増減比	38.0	41.1	11,726.8	-	-

1 民生費の支出済額は 12,825,915,454 円で、2 年度に比べ 8,949,981,321 円(41.1%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 23.3%(2 年度 34.0%)となっている。

増減の主な内訳は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、災害廃棄物処理対策事業(福島県沖地震) 介護保険特別会計繰出金、子

育て世帯生活支援特別給付金支給事業等が増加し、特別定額給付金給付事業、除去土壌等仮置場維持管理事業、災害廃棄物処理代行事業負担金、小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業、子どもの遊び場整備事業が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	3		2		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費	5,054,234,261	39.4	10,485,994,400	48.1	5,431,760,139	51.8
児童福祉費	3,462,065,690	27.0	3,020,539,885	13.9	441,525,805	14.6
生活保護費	568,058,463	4.4	554,298,157	2.5	13,760,306	2.5
災害救助費	218,778,920	1.7	383,361,542	1.8	164,582,622	42.9
東日本大震災民生対策費	34,211,599	0.3	824,990,746	3.8	790,779,147	95.9
原子力災害民生対策費	3,488,566,521	27.2	6,506,712,045	29.9	3,018,145,524	46.4
合計	12,825,915,454	100.0	21,775,896,775	100.0	8,949,981,321	41.1

3 翌年度繰越額 982,456,000 円は、

明許繰越費

・住民税非課税世帯等臨時特別給付金支援事業	206,204,000 円
・敬老記念品等支給事業	28,470,000 円
・子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	35,054,000 円
・新型コロナウイルス感染症対策事業（保育園等）	6,405,000 円
・一部損壊住宅等修理支援事業補助金（令和4年地震）	160,000,000 円
・災害見舞金	5,600,000 円
・住宅応急修理事業（令和4年地震）	119,000,000 円
・災害等廃棄物処理対応事業（令和4年地震）	421,723,000 円

である。

4 不用額の主なものは次のとおりである。次のとおりである。

項	事業名	金額（円）
社会福祉費	国民健康保険特別会計繰出金	19,474,685
	後期高齢者医療特別会計繰出金	10,488,943
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	6,940,500
	障がい者自立支援給付事業	17,615,009
	老人ホーム入所委託事業	5,834,720
児童福祉費	障がい児通所支援事業	12,660,454
	在宅保育支援金	10,250,550
	子育て応援基金助成事業	5,969,000
	児童扶養手当支給事業	11,819,180
	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	12,882,820
	放課後児童健全育成事業	7,540,683
	会計年度任用職員給与費 子育て課	7,549,870
	保育園管理運営事業（共通）	7,051,057
生活保護費	生活保護扶助費	7,255,689
災害救助費	一部損壊住宅修理支援事業補助金	9,162,000
原子力災害民生対策費	除去土壌等仮置場維持管理事業	420,460,683

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,646,005,000	4,227,102,382	179,144,000	239,758,618	91.0
2	3,898,905,000	3,518,676,564	248,919,000	131,309,436	90.2
比較増減	747,100,000	708,425,818	69,775,000	108,449,182	0.8
増減比	19.2	20.1	28.0	-	-

1 衛生費の支出済額は4,227,102,382円で、2年度に比べ708,425,818円(20.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.7%(2年度5.5%)となっている。

増減の主な内訳は、水道事業会計補助金(原子力災害対策事業)、地域医療提供体制整備事業補助金等が減少し、感染症予防事業、衛生施設営繕事業、焼却灰等一時保管対策事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	3		2		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保健衛生費	1,755,141,950	41.5	1,107,388,460	31.5	647,753,490	58.5
清掃費	1,024,751,336	24.2	935,183,309	26.6	89,568,027	9.6
上水道費	82,888,000	2.0	89,107,000	2.5	6,219,000	7.0
病院費	853,936,750	20.2	837,023,000	23.8	16,913,750	2.0
東日本大震災衛生対策費	41,530,938	1.0	106,189,601	3.0	64,658,663	60.9
原子力災害衛生対策費	468,853,408	11.1	443,785,194	12.6	25,068,214	5.6
合計	4,227,102,382	100.0	3,518,676,564	100.0	708,425,818	20.1

3 翌年度繰越額179,144,000円は、

明許繰越費

- ・感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策) 163,936,000円
- ・衛生施設更新準備事業 4,958,000円

事故繰越

- ・水道事業会計補助金(東日本大震災対策事業) 10,250,000円

である。

4 不用額の主なものは次のとおりである。

項	事業名	金額(円)
保健衛生費	PCR検査事業	9,716,920
	感染症予防事業	25,154,349
	新型コロナPCR検査センター開設事業	8,115,520
	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)	20,261,835
	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)	25,518,168
清掃費	塵芥処理施設管理運営事業	6,852,970
病院費	病院事業会計負担金	26,748,000
東日本大震災衛生対策費	地域医療提供体制整備事業補助金	50,962,000
原子力災害衛生対策費	水道事業会計補助金(原子力災害対策事業)	5,126,000

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	71,332,000	62,821,886	0	8,510,114	88.1
2	103,918,000	83,533,461	0	20,384,539	80.4
比較増減	32,586,000	20,711,575	0	11,874,425	7.7
増減比	31.4	24.8	-	-	-

1 労働費の支出済額は62,821,886円で、2年度に比べ20,711,575円(24.8%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%(2年度同)となっている。

増減の主な内訳は、外国人活躍推進事業等で増加し、多様な働き方と人づくり支援事業等で減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	3		2		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
労働諸費	62,012,580	98.7	82,530,015	98.8	20,517,435	24.9
原子力災害労働対策費	809,306	1.3	1,003,446	1.2	194,140	19.3
合計	62,821,886	100.0	83,533,461	100.0	20,711,575	24.8

3 不用額の主なものは次のとおりである。

項	事業名	金額(円)
労働費	魅力ある職場環境づくり事業補助金	1,550,000
	外国人活躍推進事業	3,321,486
	多様な働き方と人づくり支援事業	1,190,005
原子力災害労働対策費	人材確保のための奨学金返還支援事業補助金	1,230,694

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	12,945,636,046	9,413,726,553	3,366,983,189	164,926,304	72.7
2	15,195,533,498	9,394,455,697	5,434,664,046	366,413,755	61.8
比較増減	2,249,897,452	19,270,856	2,067,680,857	201,487,451	10.9
増減比	14.8	0.2	38.0	-	-

1 農林水産業費の支出済額は9,413,726,553円で、2年度に比べ19,270,856円(0.2%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は17.1%(2年度14.6%)となっている。

増減の主な内訳は、農業水利施設等保全再生事業(対策工)被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等)農地防災事業、農業基盤整備促進事業等が減少し、被災地域農業復興総

合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）、被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）、小高東部ライスセンター整備事業、農地防災事業（水路改修）等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 項	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	1,065,189,972	11.3	1,201,107,817	12.8	135,917,845	11.3
林業費	60,508,005	0.6	107,490,651	1.1	46,982,646	43.7
水産業費	364,394	0.0	9,218,594	0.1	8,854,200	96.0
東日本大震災農林水産対策費	702,773,175	7.5	1,125,661,331	12.0	422,888,156	37.6
原子力災害農林水産対策費	7,584,891,007	80.6	6,950,977,304	74.0	633,913,703	9.1
合計	9,413,726,553	100.0	9,394,455,697	100.0	19,270,856	0.2

3 翌年度繰越額 3,366,983,189 円は、

継続費

- ・農業水利施設等保全再生事業（対策工） 2,426,445,271 円
- ・農業水利施設等保全再生事業（再対策工） 50,761,460 円
- ・農地防災事業 173,653,000 円
- ・農業基盤整備促進事業 98,521,103 円
- ・農山村地域復興基盤総合整備事業（西殿堰） 176,949,000 円
- ・農地防災事業（水路改修） 20,206,355 円

繰越明許費

- ・南相馬米生産意欲向上支援緊急対策事業補助金 12,655,000 円
- ・林道維持管理事業（鹿島区） 4,500,000 円
- ・被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設） 71,085,000 円
- ・被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等） 6,045,000 円
- ・農業水利施設等保全再生事業（再調査） 203,308,000 円
- ・ふくしま森林再生事業 122,854,000 円

である。

4 不用額の主なものは次のとおりである。

項	事業名	金額（円）
農業費	農業用機械自動操舵システム等導入促進事業	15,771,340
	令和元年度台風19号等災害対応事業 農政課	14,248,800
東日本大震災農林水産対策費	福島県営農再開支援事業補助金	35,074,443
	営農再開支援農地保全管理事業補助金	14,517,192
	園芸作物集出荷団地基本計画策定事業	10,648,000
原子力災害農林水産対策費	被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）	12,853,728
	鳥獣被害防止緊急対策事業	19,620,035
	営農再開支援水利施設等保全事業（ため池等保全維持修繕）	7,850,840

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,151,596,000	1,743,557,117	285,234,039	122,804,844	81.0
2	2,705,265,000	2,378,075,128	217,193,000	109,996,872	87.9
比較増減	553,669,000	634,518,011	68,041,039	12,807,972	6.9
増減比	20.5	26.7	31.3	-	-

1 商工費の支出済額は1,743,557,117円で、2年度に比べ634,518,011円(26.7%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は3.2%(2年度3.7%)となっている。

増減の主な内訳は、売上の減少した中小事業者に対する一時金交付事業、飲食店応援券発行事業、事業継続支援金支給事業等が増加し、復興賃貸事業所整備事業、工場用地等整備事業特別会計繰出金、消費喚起応援事業、飲食店等維持補助事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商工費	1,626,855,286	93.3	1,710,544,054	71.9	83,688,768	4.9
東日本大震災商工対策費	68,217,741	3.9	22,169,176	0.9	46,048,565	207.7
原子力災害商工対策費	48,484,090	2.8	645,361,898	27.2	596,877,808	92.5
合計	1,743,557,117	100.0	2,378,075,128	100.0	634,518,011	26.7

3 翌年度繰越額285,234,039円は、

繰越明許費

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金 46,889,000円
- ・企業立地促進事業助成金 125,200,000円
- ・消費喚起応援事業 105,335,039円
- ・うまのまちPR事業 2,750,000円
- ・フロンティアパーク整備事業 5,060,000円

である。

4 不用額の主なものは次のとおりである。

項	事業名	金額(円)
商工費	職員給与費 総務課	5,051,976
	企業立地促進事業助成金	10,719,141
	事業継続支援金支給事業	50,674,491

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,609,596,000	3,782,615,791	1,739,010,059	87,970,150	67.4
2	7,543,553,280	4,898,023,692	2,531,349,000	114,180,588	64.9
比較増減	1,933,957,280	1,115,407,901	792,338,941	26,210,438	2.5
増減比	25.6	22.8	31.3	-	-

1 土木費の支出済額は3,782,615,791円で、2年度に比べ1,115,407,901円(22.8%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.9%(2年度7.6%)となっている。

増減の主な内訳は、社会資本整備総合交付金事業(復興) 河川対策費、住宅購入等世帯定住促進事業奨励金、河川維持管理事業、社会資本整備総合交付金事業(公園維持)等で増加し、社会資本整備総合交付金事業(復興) 道路新設改良対策費、社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持)等で減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土木管理費	262,836,629	7.0	256,984,699	5.2	5,851,930	2.3
道路橋梁費	969,702,939	25.6	1,203,634,362	24.6	233,931,423	19.4
河川費	84,485,173	2.2	42,906,743	0.9	41,578,430	96.9
都市計画費	1,134,191,828	30.0	1,159,129,921	23.7	24,938,093	2.2
住宅費	229,771,421	6.1	353,485,756	7.2	123,714,335	35.0
東日本大震災土木対策費	1,018,484,129	26.9	1,713,228,962	35.0	694,744,833	40.6
原子力災害土木対策費	83,143,672	2.2	168,653,249	3.4	85,509,577	50.7
合計	3,782,615,791	100.0	4,898,023,692	100.0	1,115,407,901	22.8

3 翌年度繰越額1,739,010,059円は、

繰越明許費

- ・側溝新設事業(原町区) 5,450,000円
- ・社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良) 33,500,000円
- ・市単独道路新設改良事業 78,531,000円
- ・道路メンテナンス事業(橋梁維持) 86,950,000円
- ・原ノ町駅前広場整備事業 215,344,000円
- ・社会資本整備総合交付金事業(復興) 108,610,000円
- ・小高スマートインターチェンジ整備事業 110,871,000円
- ・帰還再生生活道路舗装事業 3,462,000円

事故繰越

- ・原ノ町駅前広場整備事業 88,066,000円
- ・社会資本整備総合交付金事業(復興) 516,389,500円
- ・社会資本整備総合交付金事業(復興) 491,836,559円

である。

4 不用額の主なものは次のとおりである。

項	事業名	金額(円)
土木管理費	会計年度任用職員給与費 土木課	10,666,329
道路橋梁費	職員給与費 総務課	5,163,406
都市計画費	原ノ町駅前広場整備事業	5,400,000
東日本大震災土木対策費	社会資本整備総合交付金事業(復興)	6,199,421

第9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,331,471,000	1,310,628,967	1,881,000	18,961,033	98.4
2	1,311,463,120	1,241,352,770	56,540,000	13,570,350	94.7
比較増減	20,007,880	69,276,197	54,659,000	5,390,683	3.7
増減比	1.5	5.6	96.7	-	-

1 消防費の支出済額は1,310,628,967円で、2年度に比べ69,276,197円(5.6%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.4%(2年度2.0%)となっている。

増減の主な内訳は、防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業等で減少し、防災情報発信強化事業等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 項	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
消防費	1,310,628,967	100.0	1,220,764,770	98.3	89,864,197	7.4
東日本大震災消防対策費	0	0.0	20,588,000	1.7	20,588,000	皆減
合計	1,310,628,967	100.0	1,241,352,770	100.0	69,276,197	5.6

3 翌年度繰越額1,881,000円は、地域防災推進事業に係る繰越明許費である。

4 不用額の主なものは次のとおりである。

項	事業名	金額(円)
消 防 費	相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金	3,155,000
	消防施設管理一般経費	5,157,223
	消防施設等整備事業	3,218,252

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,859,895,562	4,561,737,992	115,448,000	182,709,570	93.9
2	4,978,781,648	4,706,118,765	70,297,562	202,365,321	94.5
比較増減	118,886,086	144,380,773	45,150,438	19,655,751	0.6
増減比	2.4	3.1	64.2	-	-

1 教育費の支出済額は4,561,737,992円で、2年度に比べ144,380,773円(3.1%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は8.3%(2年度7.3%)となっている。

増減の主な内訳は、スポーツセンター大規模改修事業、雲雀ヶ原陸上競技場改修事業、体育施設整備事業、市民プール更新事業、市民文化会館管理運営事業等が増加し、石一小・高平小校舎外壁等改修事業、GIGAスクール情報機器整備事業、石二小学校プール改築事業、GIGAスクール高速通信環境整備事業、小中学校トイレ洋式化事業等が減少した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費	642,750,096	14.1	720,008,141	15.3	77,258,045	10.7
小学校費	414,206,251	9.1	621,115,798	13.2	206,909,547	33.3
中学校費	257,012,089	5.6	395,434,272	8.4	138,422,183	35.0
幼稚園費	479,484,551	10.5	513,224,402	10.9	33,739,851	6.6
社会教育費	1,099,444,317	24.1	1,049,583,131	22.3	49,861,186	4.8
保健体育費	1,381,882,678	30.3	759,773,046	16.1	622,109,632	81.9
東日本大震災教育対策費	159,585,985	3.5	511,917,663	10.9	352,331,678	68.8
原子力災害教育対策費	127,372,025	2.8	135,062,312	2.9	7,690,287	5.7
合計	4,561,737,992	100.0	4,706,118,765	100.0	144,380,773	3.1

3 翌年度繰越額115,448,000円は、

繰越明許費

- ・小学校管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策) 12,162,000円
- ・GIGAスクール情報機器整備事業(小学校) 2,505,000円
- ・中学校管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策) 5,856,000円
- ・GIGAスクール情報機器整備事業(中学校) 2,614,000円
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業(幼稚園) 1,503,000円
- ・浦尻貝塚史跡公園整備事業 80,970,000円
- ・市民文化会館施設管理事業 9,838,000円

である。

4 不用額の主なものは次のとおりである。

項	事業名	金額(円)
教育総務費	会計年度任用職員給与費 学習支援員	8,140,288
	I C T教育推進事業(G I G Aスクール)	6,345,402
小学校費	小学校管理運営事業	6,057,019
中学校費	中学校管理運営事業	6,147,158
保健体育費	スポーツセンター大規模改修事業	33,996,000
	学校給食事業	15,822,160
原子力災害教育対策費	臨時スクールバス等運行事業	5,473,990

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,001,005,200	1,678,055,383	1,682,878,500	640,071,317	41.9
2	4,559,102,000	1,415,056,438	2,855,463,200	288,582,362	31.0
比較増減	558,096,800	262,998,945	1,172,584,700	351,488,955	10.9
増減比	12.2	18.6	41.1	-	-

1 災害復旧費の支出済額は1,678,055,383円で、2年度に比べ262,998,945円(18.6%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は3.0%(2年度2.2%)となっている。

増減の主な内訳は、過年発生公共災害復旧事業(河川施設)、現年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)、過年発生単独災害復旧事業(市営住宅)等が減少し、過年発生公共災害復旧事業(大井北外4地区)、過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(元年豪雨災害)等が増加した。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 項	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農林水産施設災害復旧費	1,160,396,037	69.1	646,868,011	45.7	513,528,026	79.4
公共土木施設災害復旧費	464,659,780	27.7	765,588,427	54.1	300,928,647	39.3
厚生労働施設災害復旧費	16,487,460	1.0	0	0.0	16,487,460	皆増
文教施設災害復旧費	8,608,160	0.5	0	0.0	8,608,160	皆増
その他公共施設・公用施設災害復旧費	27,903,946	1.7	2,600,000	0.2	25,303,946	973.2
合計	1,678,055,383	100.0	1,415,056,438	100.0	262,998,945	18.6

3 翌年度繰越額1,682,878,500円は、

継続費

・過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(大井北外4地区) 1,069,300,000円

繰越明許費

・現年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(令和4年地震) 33,000,000円

- ・現年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設） 10,000,000 円
- ・過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設） 150,000,000 円
- ・現年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）(令和4年地震) 35,000,000 円
- ・現年発生公共災害復旧事業（都市公園）(令和4年地震) 6,500,000 円
- ・現年発生単独災害復旧事業（社会教育施設等） 7,959,000 円
- ・現年発生単独災害復旧事業（周遊観光施設） 9,900,000 円

事故繰越

- ・過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）(元年豪雨災害) 49,128,800 円
- ・過年発生公共災害復旧事業（林業施設）(元年豪雨災害) 39,270,000 円
- ・過年発生公共災害復旧事業（林業施設）(元年豪雨災害) 158,950,000 円
- ・過年発生公共災害復旧事業（林業施設）(元年豪雨災害) 106,249,000 円
- ・過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設） 7,621,700 円

である。

4 不用額の主なものはおりのとおりである。

項	事業名	金額（円）
農林水産施設災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（浦尻西外1地区）	5,696,600
	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（元年豪雨災害）	95,033,100
	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（元年豪雨災害）	62,091,600
	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（元年豪雨災害）	138,491,900
	過年発生公共災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害）	30,730,000
	過年発生公共災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害）	170,509,500
	過年発生公共災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害）	75,751,000
公共土木施設災害復費	過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）	28,204,500
	過年発生単独災害復旧事業（河川施設）	6,269,500
	過年発生公共災害復旧事業（河川施設）	8,757,300

第12款 公債費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,693,231,000	3,693,221,461	0	9,539	100.0
2	3,070,402,000	3,070,334,059	0	67,941	100.0
比較増減	622,829,000	622,887,402	0	58,402	0.0
増減比	20.3	20.3	-	-	-

1 公債費の支出済額は3,693,221,461円で、2年度に比べ622,887,402円（20.3％）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.7％（2年度4.8％）となっている。

元金は3,556,555,978円で、2年度に比べ650,403,043円（22.4％）増加、利子は136,665,483円で、2年度に比べ27,515,641円（16.8％）減少した。

第13款 予備費

予備費の他の科目への充用額は156,977,000円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	件数	金額	充用内容	
2 総務費	5	26,867,000	・ 職員研修事業	2,820,000
			・ 総務管理一般経費(感染症対策)市庁舎内加湿器設置	2,678,000
			・ 総務管理一般経費(感染症対策)サーマルカメラ整備	849,000
			・ 総務管理一般経費(感染症対策)空気清浄機設置	699,000
			・ 職員給与費 総務課(退職手当)	19,821,000
3 民生費	1	396,000	・ 社会福祉総務一般経費(福島県沖地震:災害ボランティアセンター設置委託費)	396,000
4 衛生費	23	21,712,000	・ 地域医療提供体制推進事業	689,000
			・ PCR検査事業	12,400,000
			・ 新型コロナPCR検査センター開設事業	1,984,000
			・ 感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)	1,606,000
			・ 新型コロナウイルス感染症対策事業(代替困難職等職員の宿泊費用)	98,000
			・ 環境衛生一般経費(福島県沖地震:入浴支援業務委託)	3,736,000
			・ 環境衛生一般経費(福島県沖地震:仮設トイレ設置)	1,034,000
			・ 保健センター管理運営事業(鹿島区)不動産鑑定評価委託料	165,000
5 労働費	1	316,000	・ 労働福祉会館管理運営事業(原町区)	316,000
6 農林水産業費	2	2,212,000	・ 高の倉ダム管理事業(原町区)	1,398,000
			・ 農業水利施設等保全再生事業(対策工)	814,000
7 商工費	5	9,347,000	・ 中心市街地等振興一般経費	143,000
			・ ふくしま感染防止対策認定店応援金交付事業(補助金)	9,200,000
			・ ふくしま感染防止対策認定店応援金交付事業(通信運搬費)	4,000
8 土木費	1	3,400,000	・ 小高川ポンプ場管理事業	3,400,000
9 消防費	22	61,352,000	・ 職員給与費 災害対応に係る管理職特別勤務手当	1,802,000
			・ 職員給与費 災害対応に係る超過勤務手当等	22,274,000
			・ 災害対策一般経費(福島県沖地震:避難所仮設トイレ賃借料及び汲取り手数料)	320,000
			・ 災害対策一般経費(福島県沖地震:市民への支援物資等購入)	34,879,000
			・ 災害対策一般経費(福島県沖地震:市民への支援物資配送等費用)	2,048,000
			・ 災害対策一般経費(福島県沖地震:支援物資輸送費用負担金)	29,000
10 教育費	4	1,446,000	・ 中学校管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)学校施設消毒	1,071,000
			・ 幼稚園一般経費(新型コロナウイルス感染症対策)園舎消毒	375,000
11 災害復旧費	4	29,929,000	・ 現年発生単独災害復旧事業(共同墓地)小高区吉名宮迫台	4,730,000
			・ 現年発生単独災害復旧事業(周遊観光施設)セデッテかしま	9,900,000
			・ 現年発生単独災害復旧事業(社会教育施設等)市スポーツセンター	7,959,000
			・ 現年発生単独災害復旧事業(道路橋梁施設)市道1-9号線	7,340,000
合計	68	156,977,000		

3 特別会計

総括

特別会計の決算額は、歳入 17,630,274,700 円、歳出 16,744,592,019 円であり、予算現額 18,033,884,514 円に対する執行率は歳入 97.8%、歳出 92.9%で、歳入歳出差引残額は 885,682,681 円となっている。翌年度繰越財源は 0 円となっている。不用額は 1,289,292,495 円で令和 2 年度に比べ 396,185,681 円増加している。

当年度実質収支は 885,682,681 円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、542,316,412 円の黒字となっている。

(単位：円)

年度		3 年度	2 年度	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	17,630,274,700	17,684,102,697	△ 53,827,997
歳 出 総 額	B	16,744,592,019	16,566,369,914	178,222,105
歳入歳出差引額	C	885,682,681	1,117,732,783	△ 232,050,102
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	774,366,514	△ 774,366,514
内 訳	継続費繰次繰越額	0	774,366,514	△ 774,366,514
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支	E = C - D	885,682,681	343,366,269	542,316,412
前年度実質収支	F	343,366,269	723,891,081	△ 380,524,812
単年度収支	E - F	542,316,412	△ 380,524,812	922,841,224

決算額を令和 2 年度と比べると、歳入において 53,827,997 円 (0.3%) の減少、歳出において 178,222,105 円 (1.1%) の増加となっている。

各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	年度	3	2	差引	増減率	3	2	差引	増減率
		歳入				歳出			
国民健康保険		9,123,074,902	9,001,453,361	121,621,541	1.4	9,031,773,822	8,988,266,634	43,507,188	0.5
介護保険		7,038,251,696	7,176,041,231	△ 137,789,535	△ 1.9	6,979,848,226	6,853,040,900	126,807,326	1.9
育英資金貸付		43,227,211	43,115,473	111,738	0.3	41,826,391	39,645,205	2,181,186	5.5
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業		19,677,161	19,539,820	137,341	0.7	15,802,118	16,754,249	△ 952,131	△ 5.7
工場用地等整備事業		958,724,395	992,617,475	△ 33,893,080	△ 3.4	228,805,914	218,250,961	10,554,953	4.8
太田財産区		5,137,865	1,163,302	3,974,563	341.7	5,036,142	1,061,930	3,974,212	374.2
後期高齢者医療		442,181,470	405,391,121	36,790,349	9.1	441,499,406	404,569,121	36,930,285	9.1
小 計		17,630,274,700	17,639,321,783	△ 9,047,083	△ 0.1	16,744,592,019	16,521,589,000	223,003,019	1.3
介護サービス事業		0	44,780,914	△ 44,780,914	皆減	0	44,780,914	△ 44,780,914	皆減
計		17,630,274,700	17,684,102,697	△ 53,827,997	△ 0.3	16,744,592,019	16,566,369,914	178,222,105	1.1

※介護サービス事業特別会計は令和 2 年度末で廃止した。

【国民健康保険特別会計】

1 歳入歳出決算状況

令和3年度の決算額は、歳入9,123,074,902円、歳出9,031,773,822円で歳入歳出差引額は91,301,080円となっている。

歳入歳出差引額から前年度繰越金を控除し、国民健康保険事業調整基金の積立（6,098,000円、創設積立を除く。）及び取崩額（236,000,000円）を増減した実質単年度収支は、151,787,647円の赤字（前年度132,887,315円の赤字）となっている。

歳入では、国民健康保険税の伸び率が、2年度に比べ15,448,229円（4.8%）減少となり、歳出では、国民健康保険事業費納付金（県が市の医療費・所得水準を基に算出）が2年度に比べ29,332,494円（1.5%）増加した。保険給付費については、医療費が高い65歳から74歳までの被保険者の割合が増加していることにより、2年度に比べ417,654,504円（6.6%）増加となった。

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3	9,273,106,000	9,123,074,902	9,031,773,822	91,301,080	98.4	97.4
2	9,504,864,000	9,001,453,361	8,988,266,634	13,186,727	94.7	94.6
比較増減	△ 231,758,000	121,621,541	43,507,188	78,114,353	3.7	2.8
増 減 比	△ 2.4	1.4	0.5	592.4	-	-

2 歳 入

(1) 令和3年度は9,123,074,902円で、2年度に比べ121,621,541円（1.4%）の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 款	3		2		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
国民健康保険税	309,307,567	3.4	324,755,796	3.6	△ 15,448,229	△ 4.8
使用料及び手数料	84,200	0.0	124,851	0.0	△ 40,651	△ 32.6
国庫支出金	453,458,000	5.0	449,124,000	5.0	4,334,000	1.0
県支出金	7,490,263,898	82.1	7,061,921,242	78.5	428,342,656	6.1
財産収入	229,373	0.0	418,095	0.0	△ 188,722	△ 45.1
繰入金	834,127,315	9.1	705,816,218	7.8	128,311,097	18.2
繰越金	13,186,727	0.1	425,488,042	4.7	△ 412,301,315	△ 96.9
諸収入	22,417,822	0.3	33,805,117	0.4	△ 11,387,295	△ 33.7
合計	9,123,074,902	100.0	9,001,453,361	100.0	121,621,541	1.4

国民健康保険税15,448,229円（4.8%）の減少については、一般被保険者国民健康保険税15,711,701円（4.8%）の減少が主なものである。

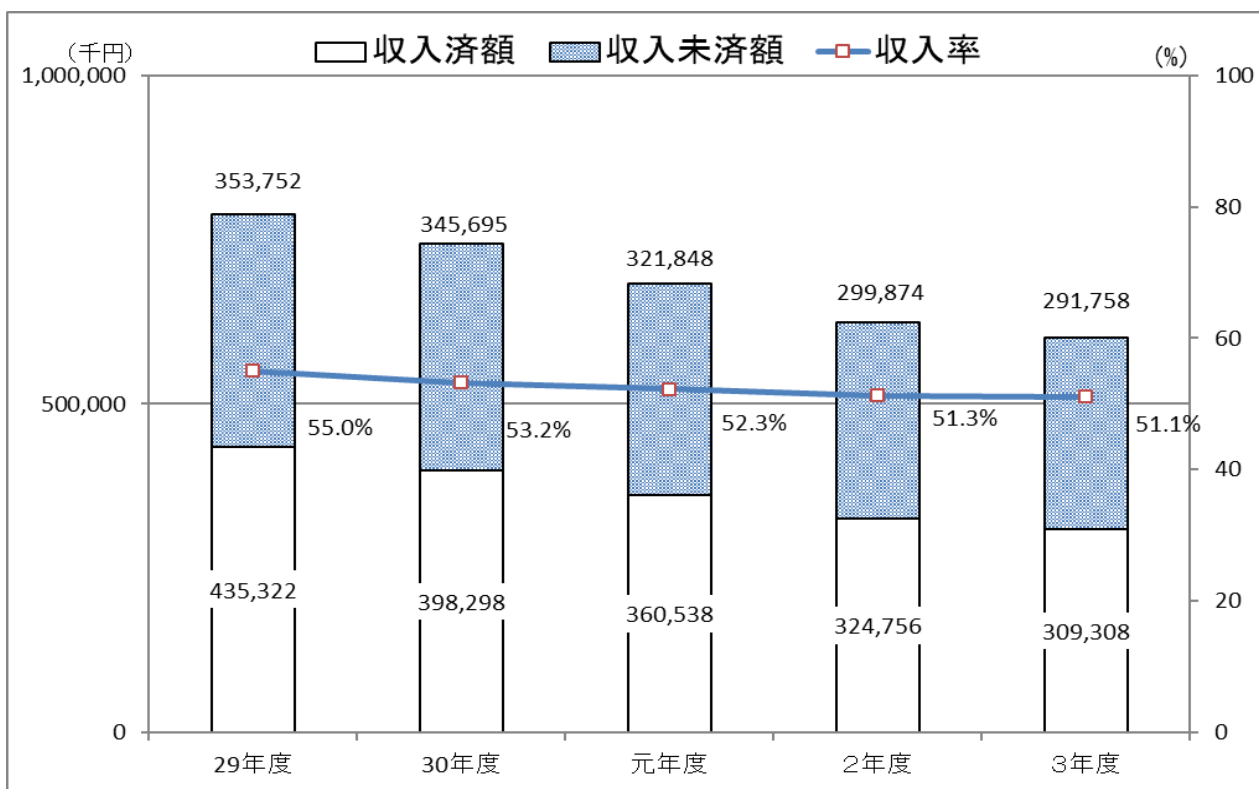
(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
3	320,416,000	605,088,515	309,307,567	4,481,142	458,100	291,757,906
2	325,987,000	633,278,239	324,755,796	9,049,428	401,300	299,874,315
比較増減	△ 5,571,000	△ 28,189,724	△ 15,448,229	△ 4,568,286	56,800	△ 8,116,409
増 減 比	△ 1.7	△ 4.5	△ 4.8	△ 50.5	14.2	△ 2.7

国民健康保険税は、現年度分と滞納繰越分を合わせて、調定額が 605,088,515 円で、2 年度に比べ 28,189,724 円 (4.5%) の減少となっている。収入済額は 2 年度に比べ 15,448,229 円 (4.8%) の減少となっており、収入率については 51.1% であり、2 年度 (51.3%) と比較して、0.2 ポイント減少している。不納欠損額は 4,481,142 円で 2 年度に比べ 4,568,286 円 (50.5%) 減少している。還付未済額は 458,100 円で 2 年度に比べ 56,800 円 (14.2%) 増加している。還付未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 医療給付費 現年課税分：375,078 円、後期高齢者支援金 現年課税分：46,923 円、介護納付金 現年課税分：36,099 円である。収入未済額は 291,757,906 円 (対調定額 48.2%) で、2 年度 (299,874,315 円) に比べ 8,116,409 円 (2.7%) 減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 290,121,949 円、退職被保険者等国民健康保険税 1,635,957 円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第 7 表に示してあるので参照されたい。



(現年度分、滞納繰越分計 ※不納欠損額、還付未済額除く)

3 歳 出

(1) 令和3年度の歳出決算額は9,031,773,822円で、2年度に比べ43,507,188円(0.5%)の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	3		2		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	137,084,718	1.5	133,178,013	1.5	3,906,705	2.9
保険給付費	6,767,894,388	74.9	6,350,239,884	70.7	417,654,504	6.6
国民健康保険事業費納付金	2,014,141,479	22.3	1,984,818,985	22.1	29,322,494	1.5
保健事業費	87,734,664	1.0	65,808,152	0.7	21,926,512	33.3
基金積立金	6,098,000	0.1	423,414,000	4.7	△417,316,000	△98.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	18,820,573	0.2	30,807,600	0.3	△11,987,027	△38.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	9,031,773,822	100.0	8,988,266,634	100.0	43,507,188	0.5

保険給付費417,654,504円(6.6%)の増加は、一般被保険者療養給付費保険者負担額405,907,538円(6.6%)、一般被保険者高額療養費保険者負担額20,412,971円(26.0%)の増加が主なものである。

国民健康保険事業費納付金29,322,494円(1.5%)の増加については、介護納付金保険者負担額46,698,268円(30.1%)の増加が主なものである。

保健事業費21,926,512円(33.3%)の増加については、特定健康診査等事業費20,606,329円(46.7%)、保健衛生普及費1,320,183円(6.1%)が増加したものである。

基金積立金417,316,000円(98.6%)の減少については、国民健康保険事業調整基金積立金の減少によるものである。

諸支出金11,987,027円(38.9%)の減少については、一般被保険者保険税還付金3,471,600円(51.0%)、償還金8,515,427円(35.5%)の減少によるもので、その主なものは、令和元年度福島県国民健康保険給付費等交付金返還金8,387,000円、令和2年度福島県国民健康保険給付費等交付金返還金7,043,000円である。

(3) 令和3年度の不用額は241,332,178円(対予算現額比率2.6%)で、その主なものは、保険給付費のうち療養諸費106,771,625円、予備費99,553,000円である。

【介護保険特別会計】

1 歳入歳出決算状況

令和3年度の決算額は、歳入7,038,251,696円、歳出6,979,848,226円で、歳入歳出差引額は、58,403,470円となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3	7,271,054,000	7,038,251,696	6,979,848,226	58,403,470	96.8	96.0
2	7,211,229,000	7,176,041,231	6,853,040,900	323,000,331	99.5	95.0
比較増減	59,825,000	△ 137,789,535	126,807,326	△ 264,596,861	△ 2.7	1.0
増 減 比	0.8	△ 1.9	1.9	△ 81.9	-	-

2 歳 入

(1) 令和3年度の歳入決算額は7,038,251,696円で、2年度に比べ137,789,535円(1.9%)の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	3		2		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
保 険 料	157,084,300	2.2	153,832,700	2.1	3,251,600	2.1
分担金及び負担金	4,611,000	0.1	4,515,000	0.1	96,000	2.1
使用料及び手数料	8,200	0.0	5,100	0.0	3,100	60.8
国庫支出金	2,811,063,619	40.0	3,185,708,275	44.4	△ 374,644,656	△ 11.8
支払基金交付金	1,592,363,162	22.6	1,570,703,178	21.9	21,659,984	1.4
県 支 出 金	944,191,509	13.4	923,337,412	12.9	20,854,097	2.3
財 産 収 入	7,425	0.0	8,170	0.0	△ 745	△ 9.1
繰 入 金	1,204,127,292	17.1	1,078,819,173	15.0	125,308,119	11.6
繰 越 金	323,000,331	4.6	250,350,286	3.5	72,650,045	29.0
諸 収 入	1,794,858	0.0	8,761,937	0.1	△ 6,967,079	△ 79.5
合 計	7,038,251,696	100.0	7,176,041,231	100.0	△ 137,789,535	△ 1.9

保険料3,251,600円(2.1%)の増加について、その内訳は第一号被保険者保険料(現年度分保険料)2,348,500円(1.5%)の増加が主なものである。

国庫支出金374,644,656円(11.8%)の減少について、その主な内訳は国庫補助金のうち、災害臨時特例補助金348,778,000円(50.0%)の減少、介護給付費負担金16,973,750円、介護保険事業費補助金9,397,000円(86.7%)の減少が主なものである。

支払基金交付金21,659,984円(1.4%)の増加については、介護給付費交付金現年度分22,921,000円(1.5%)の増加が主なものである。

県支出金 20,854,097 円 (2.3%) の増加については、県負担金の介護給付費負担金 19,483,000 円 (2.2%) の増加、県補助金の地域支援事業交付金 (介護予防・日常総合事業) 827,750 円 (2.5%) の増加、地域支援事業交付金 (包括的支援・任意事業) 543,347 円 (2.4%) が増加したことによる。

繰入金 125,308,119 円 (11.6%) の増加については、介護給付費繰入金 134,543,862 円 (19.4%) の増加が主なものである。

(3) 収入未済金は 16,754,018 円 (対調定額 0.2%) で 2 年度 (15,795,518 円) に比べ 958,500 円 (6.1%) 増加している。収入未済額の内訳は第 1 号被保険者保険料 (現年度分) 2,892,200 円、第 1 号被保険者保険料 (滞納繰越分) 11,927,200 円、諸収入返納金 1,934,618 円である。

(4) 還付未済額は、第 1 号被保険者保険料 (現年度分保険料) 5,138,700 円、第 1 号被保険者保険料 (滞納繰越分保険料) 3,100 円である。

3 歳 出

(1) 令和 3 年度の歳出決算額は 6,979,848,226 円で 2 年度に比べ 126,807,326 円 (1.9%) の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	3		2		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	89,773,983	1.3	98,894,174	1.4	△ 9,120,191	△ 9.2
保 険 給 付 費	6,145,983,732	88.0	6,067,702,403	88.6	78,281,329	1.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	416,680,519	6.0	417,442,285	6.1	△ 761,766	△ 0.2
基 金 積 立 金	150,900,425	2.2	36,633,170	0.5	114,267,255	311.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	176,509,567	2.5	232,368,868	3.4	△ 55,859,301	△ 24.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,979,848,226	100.0	6,853,040,900	100.0	126,807,326	1.9

保険給付費 78,281,329 円 (1.3%) の増加について、その主な内訳は、介護サービス等諸費 78,991,391 円 (1.4%)、介護予防サービス等諸費 12,491,503 円 (9.3%) の増加によるものである。

地域支援事業費 761,766 円 (0.2%) の減少について、その主な内訳は一般介護予防事業費 7,301,725 円 (74.4%) の減少、介護予防・生活支援サービス事業費 6,649,063 円の増加によるものである。

基金積立金 114,267,255 円 (311.9%) の増加については、介護給付準備基金積立金の増加によるものである。

諸支出金 55,859,301 円 (24.0%) の減少については、償還金 61,106,432 円 (26.4%) の減少が主なものである。

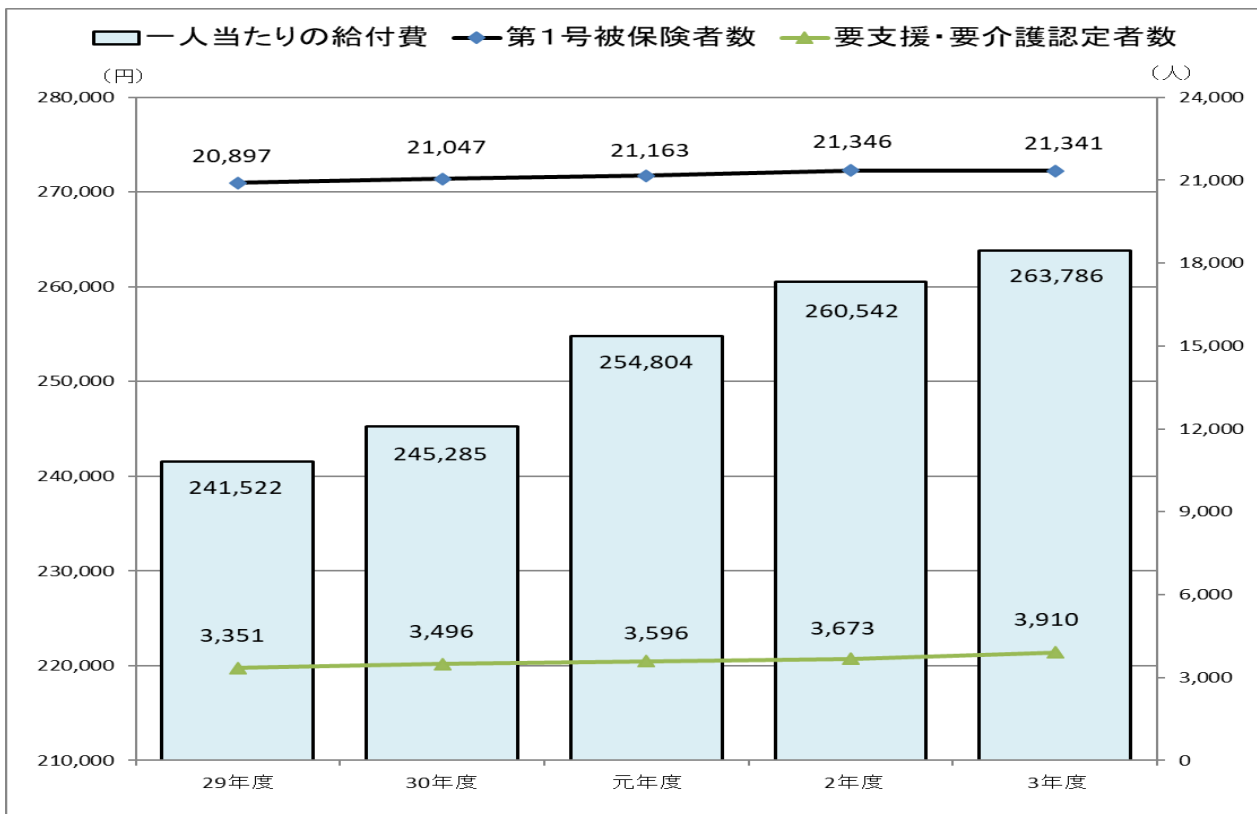
(3) 令和3年度の不用額は、291,205,774円（対予算現額比率4.0%）で、その主なものは、総務費のうち介護認定審査会費 11,051,546円、保険給付費のうち介護サービス等諸費 217,934,821円、介護予防サービス等諸費 16,755,677円、地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費 6,458,214円、介護予防・生活支援サービス事業費 5,053,401円である。

(4) 保険給付費の主な内容は、次表のとおりである。

（単位：円・人）

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
介護サービス等諸費 （うち原子力災害被災者利用者負担免除額相当分を除く）	5,306,291,245	5,237,660,709	5,082,138,744	4,862,155,578	4,659,878,897
介護予防サービス等諸費	147,110,323	134,618,820	129,428,741	124,356,865	213,804,718
その他諸費	5,137,965	4,632,460	4,611,580	4,555,668	4,708,324
高額介護サービス等費	18,266,828	17,681,193	16,357,164	14,507,585	12,312,398
高額医療合算介護サービス等費	1,675,779	1,626,447	527,527	1,210,345	1,503,240
特定入所者介護サービス等費	150,965,658	165,307,695	159,359,040	155,728,095	154,870,940
合 計	323,156,553	323,866,615	310,284,052	300,358,558	387,199,620
第1号被保険者数	21,341	21,346	21,163	21,047	20,897
第1号要介護・要支援認定者数	3,910	3,673	3,596	3,496	3,351

人口の2.7人に1人が第1号被保険者であり、令和3年度の第1号被保険者数は21,341人で、令和2年度に比べ5人減少した。保険給付費の5年間の推移は次のグラフのとおりであるが、要介護・要支援認定者数の増、加齢などに伴い、被保険者1人当たりの給付額及び総額とも増加傾向にある。



【育英資金貸付特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3	42,512,000	43,227,211	41,826,391	1,400,820	101.7	98.4
2	40,237,000	43,115,473	39,645,205	3,470,268	107.2	98.5
比較増減	2,275,000	111,738	2,181,186	△ 2,069,448	△ 5.5	△ 0.1
増 減 比	5.7	0.3	5.5	△ 59.6	-	-

- 令和3年度の歳入決算額は43,227,211円で、2年度に比べ111,738円(0.3%)の増加、また、歳出決算額は41,826,391円で、2年度に比べ2,181,186円(5.5%)の増加となっている。
歳入増減の主な内訳は、貸付金回収金2,231,400円(6.0%)の増加、前年度繰越金2,607,753円(42.9%)の減少である。歳出増減の主な内訳は、貸付金6,264,000円(20.8%)の減少、諸支出金の一般会計繰出金8,485,000円(115.7%)の増加である。
- 収入未済金は6,881,900円(対調定額13.7%、前年度7,025,000円)で、その内訳は、貸付金回収金6,858,000円、貸付金回収金督促手数料23,900円である。
- 不用額は685,609円(対予算現額比率1.6%)である。
- 令和3年度中の貸付者は45人(うち新規貸付者7人)、貸付額は23,868,000円である。

【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3	19,678,000	19,677,161	15,802,118	3,875,043	100.0	80.3
2	19,541,000	19,539,820	16,754,249	2,785,571	100.0	85.7
比較増減	137,000	137,341	△ 952,131	1,089,472	0.0	△ 5.4
増 減 比	0.7	0.7	△ 5.7	39.1	-	-

- 令和3年度の歳入決算額は19,677,161円で、2年度に比べ137,341円(0.7%)の増加、歳出決算額は15,802,118円で、2年度に比べ952,131円(5.7%)の減少となっている。
歳入増減の内訳は、維持管理基金繰入金380,000円(2.3%)の増加、令和2年度繰越金123,530円(4.2%)の減少等である。歳出減少の内訳は、施設管理費708,440円(5.2%)、基金積立金243,691円(8.0%)の減少等である。
- 不用額は3,875,882円(対予算現額比率19.7%)で、その主なものは予備費2,000,000円である。

【工場用地等整備事業特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3	959,803,514	958,724,395	228,805,914	729,918,481	99.9	23.8
2	994,930,242	992,617,475	218,250,961	774,366,514	99.8	21.9
比較増減	△ 35,126,728	△ 33,893,080	10,554,953	△ 44,448,033	0.1	1.9
増 減 比	△ 3.5	△ 3.4	4.8	△ 5.7	-	-

1 令和3年度の歳入決算額は958,724,395円で、2年度に比べ33,893,080円(3.4%)の減少、歳出決算額は228,805,914円で、2年度に比べ10,554,953円(4.8%)の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、財産収入のうち渋佐・萱浜工業用地貸付収入4,129,039円(76.0%)の増加、下太田工業団地売払収入131,108,759円(皆増)の増加、一般会計繰入金(渋佐・萱浜工業用地)139,392,645円(87.2%)の減少、繰越金19,853,064円(2.6%)の増加である。

歳出増減の主な内訳は、信田沢工場用地等整備事業費のうち貸工場用地等管理運営費17,185,457円(93.0%)の減少、操出金2,808,000円(皆増)の増加、下太田工業用地整備事業費のうち工業用地管理運営費32,177,613円(83.8%)の減少、一般会計借入金償還金79,875,345円(969.0%)の増加、一般会計操出金52,699,000円(皆増)の増加、渋佐・萱浜工業用地整備事業費のうち工業用地造成事業費80,331,115円(63.1%)の減少、工業用地管理運営費12,339,081円(69.9%)の増加である。

2 不用額は730,997,600円(対予算現額比率76.2%)で、その内訳は款別に、信田沢工場用地等整備事業費1,019,145円、下太田工業用地整備事業費1,285,635円、渋佐・萱浜工業用地整備事業費728,692,820円である。

【太田財産区特別会計】

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3	5,139,000	5,137,865	5,036,142	101,723	100.0	98.0
2	1,165,000	1,163,302	1,061,930	101,372	99.9	91.2
比較増減	3,974,000	3,974,563	3,974,212	351	0.1	6.8
増 減 比	341.1	341.7	374.2	0.3	-	-

1 令和3年度の歳入決算額は5,137,865円で、2年度に比べ3,974,563円(341.7%)の増加、歳出決算額は5,036,142円で、2年度に比べ3,974,212円(374.2%)の増加となっている。

歳入増加については、弁償金(原子力発電所事故損害賠償金)4,035,848円(皆増)の増加が主なものである。

歳出増減の内訳は、基金積立金3,992,000円(497.8%)の増加である。

2 不用額は102,858円（対予算現額比率2.0%）で、その内訳は款別に、財産区費2,858円、予備費100,000円である。

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳入歳出決算状況

令和3年度の決算額は、歳入442,181,470円、歳出441,499,406円で、歳入歳出差引額は、682,064円となっている。

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
3	462,592,000	442,181,470	441,499,406	682,064	95.6	95.4
2	417,084,000	405,391,121	404,569,121	822,000	97.2	97.0
比較増減	45,508,000	36,790,349	36,930,285	△ 139,936	△ 1.6	△ 1.6
増 減 比	10.9	9.1	9.1	△ 17.0	-	-

2 歳 入

(1) 令和3年度の歳入決算額は442,181,470円で、2年度に比べ36,790,349円（9.1%）の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 款	3		2		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
後期高齢者医療保険料	156,121,400	35.3	160,693,700	39.6	△ 4,572,300	△ 2.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 入 金	188,351,057	42.6	189,248,226	46.7	△ 897,169	△ 0.5
繰 越 金	822,000	0.2	1,599,200	0.4	△ 777,200	△ 48.6
諸 収 入	96,887,013	21.9	53,849,995	13.3	43,037,018	79.9
合 計	442,181,470	100.0	405,391,121	100.0	36,790,349	9.1

後期高齢者医療保険料4,572,300円（2.8%）の減少については、その主なものは普通徴収保険料5,473,500円（5.4%）の減少である。

繰入金897,169円（0.5%）の減少については、保健基盤安定繰入金1,706,370円（1.1%）の増加、後期高齢者医療広域連合分賦金繰入金841,192円（25.6%）の増加、一般会計繰入金のうち事務費繰入金3,441,731円（13.8%）の減少である。

諸収入43,037,018円（79.9%）の増加については、受託事業収入のうち一体的実施受託事業収入6,186,677円（皆増）、雑入のうち保険料等負担金過年度返還金33,985,043円（95.5%）の増加等である。

(3) 収入未済金は 3,043,200 円（対調定額 0.7%、2 年度 2,419,900 円）で、すべて後期高齢者医療保険料である。

(4) 還付未済金 203,700 円は、後期高齢者医療保険料に係る特別徴収保険料分 134,700 円、普通徴収保険料分 69,000 円である。

3 歳 出

(1) 令和 3 年度の歳出決算額は 441,499,406 円で、2 年度に比べ 36,930,285 円（9.1%）の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 款	3		2		比 較 増 減	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	26,669,808	6.1	28,840,763	7.1	△ 2,170,955	△ 7.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	319,305,872	72.3	322,388,802	79.7	△ 3,082,930	△ 1.0
保 健 事 業 費	24,800,008	5.6	16,462,742	4.1	8,337,266	50.6
諸 支 出 金	70,723,718	16.0	36,876,814	9.1	33,846,904	91.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	441,499,406	100.0	404,569,121	100.0	36,930,285	9.1

総務費 2,170,955 円（7.5%）の減少については、徴収費 3,252,883 円（37.9%）の減少が主なものである。

保健事業費 8,337,266 円（50.6%）の増加については、保健衛生普及費 8,337,266 円（50.6%）の増加によるものである。

諸支出金 33,846,904 円（91.8%）の増加については、一般会計繰出金 34,124,304 円（94.0%）の増加が主なものである。

(3) 不用額は 21,092,594 円（対予算現額比率 4.6%）で、その内訳は款別に、総務費 2,155,192 円、後期高齢者医療広域連合納付金 5,131,128 円、保健事業費 12,802,992 円、諸支出金 307,282 円、予備費 696,000 円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

土地については太田財産区を含め、令和2年度より 54,328.37 m²の減少となり、年度末における総面積は 15,839,944.31 m²となっている。

(2) 建物

建物については、各会計合わせて令和2年度より 2,416.69 m²の増加となり、年度末における総面積は 362,709.38 m²となっている。

(3) 山林

山林については太田財産区を含め、所有地 2,636,829.04 m²及び分収地 1,491,863.00 m²を合わせ、年度末における山林総面積 4,128,692.04 m²に係る立木の推定蓄積量 92,625.05 m³となっている。

(4) 物権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

(5) 無体財産

無体財産については、著作権（原町市史）、商標登録（地酒「御本陣」）に係るもの2件で、決算年度中の増減はなかった。

(6) 有価証券

有価証券については、株券に係るもので、決算年度中の増減はなく、年度末における現在高は 61,103,600 円となっている。

（株券）

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）	株 数	金額（円）
東 北 電 力 (株)	2,655	1,327,500	-	-	-	-	2,655	1,327,500
東京電力ホールディングス(株)	444	222,000	-	-	-	-	444	222,000
(株) ラ ジ オ 福 島	85	42,500	-	-	-	-	85	42,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,880	1,444,000	-	-	-	-	28,880	1,444,000
電 気 興 業 (株)	15	3,750	-	-	-	-	15	3,750
(株)原町中央青果市場	100	1,000,000	-	-	-	-	100	1,000,000
相馬総合卸売市場(株)	960	48,000,000	-	-	-	-	960	48,000,000
東 邦 銀 行 (株)	82,277	4,113,850	-	-	-	-	82,277	4,113,850
(株)ゆめサポート南相馬	99	4,950,000	-	-	-	-	99	4,950,000
計	115,515	61,103,600	-	-	-	-	115,515	61,103,600

(7) 出資による権利

出資による権利については、（一社）南相馬市外国人活躍支援協会へ事業継続に係る独自事業をサポートするため、出捐金 5,000,000 円支出したことで、決算年度末における現在高は 1,154,159,530 円となっている。

2 物 品

物品については、決算年度中に 52 点の増、109 点の減となり、決算年度末現在高は 1,873 点となっている。

3 債 権

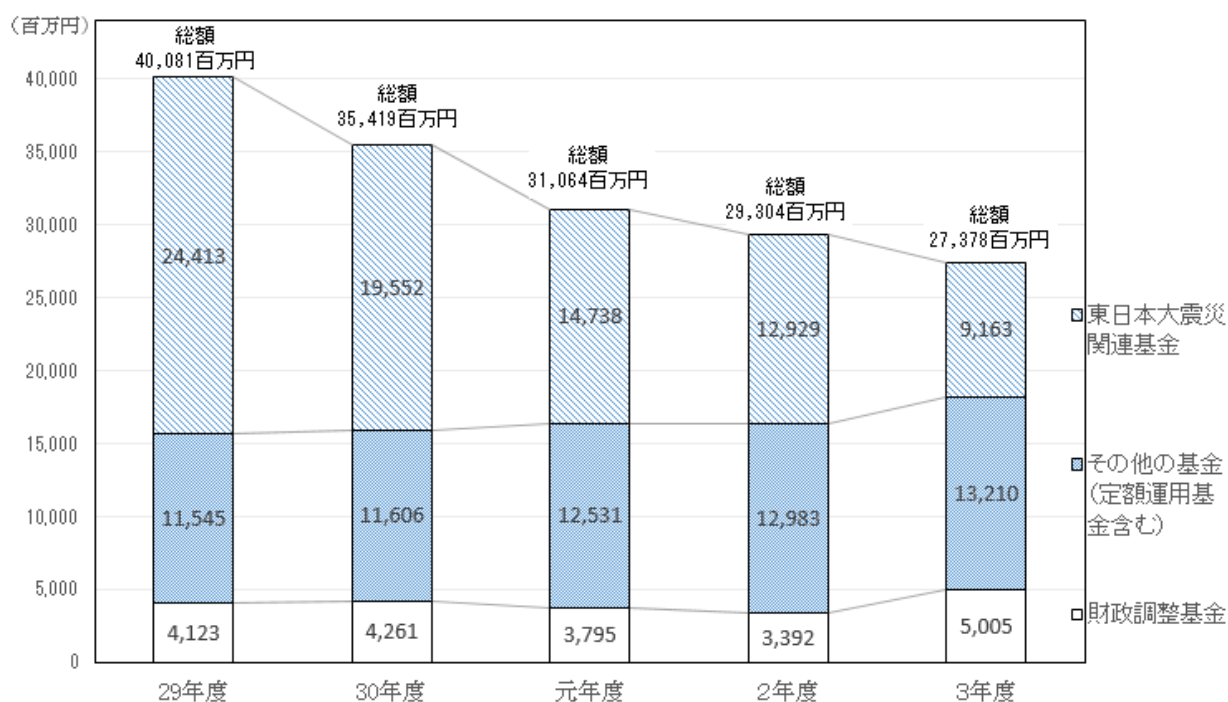
債権については、決算年度中に 464,191,492 円の増、422,573,546 円の減となった結果、差引 41,617,946 円の増加となり、決算年度末現在高は 1,007,784,304 円となっている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		増	減	
育 英 資 金 貸 付 金	264,539,800	23,868,000	38,783,200	249,624,600
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	290,717,527	66,681,000	12,540,000	344,858,527
保 育 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	23,440,000	7,730,000	2,150,000	29,020,000
市 民 税 特 別 徴 収 税 額	365,250,720	365,912,492	365,250,720	365,912,492
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	22,218,311	0	3,849,626	18,368,685
合 計	966,166,358	464,191,492	422,573,546	1,007,784,304

4 基 金

基金については、令和 2 年度末現在の額が 29,303,857,518 円であり、2,948,343,693 円の増、4,874,672,176 円の減となった結果、差引 1,926,328,483 円の減少となり、令和 3 年度末現在高は 27,377,529,035 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

なお、基金の推移は次図のとおりである。



(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財 政 調 整 基 金	3,391,800,834	1,613,268,056	0	1,613,268,056	5,005,068,890
減 債 基 金	3,373,234,788	0	819,665,436	△ 819,665,436	2,553,569,352
公 共 用 施 設 維 持 基 金	253,409,682	0	2,380,824	△ 2,380,824	251,028,858
社 会 福 祉 基 金	33,828,679	0	2,728,415	△ 2,728,415	31,100,264
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	701,832,056	0	14,058,839	△ 14,058,839	687,773,217
市有建物等維持補修基金	2,194,992,505	710,024,763	0	710,024,763	2,905,017,268
職 員 退 職 手 当 基 金	272,486,546	127,512,257	0	127,512,257	399,998,803
地 域 振 興 基 金	90,042,015	0	19,302,127	△ 19,302,127	70,739,888
介護保険給付準備基金	732,463,048	19,395,425	0	19,395,425	751,858,473
小 高 区 自 治 振 興 基 金	239,771,011	1,557,828	0	1,557,828	241,328,839
鹿 島 区 自 治 振 興 基 金	279,290,559	5,078,347	0	5,078,347	284,368,906
原 町 区 自 治 振 興 基 金	685,252,370	0	7,753,969	△ 7,753,969	677,498,401
ふ る さ と 応 援 基 金	262,714,178	29,767,825	0	29,767,825	292,482,003
子 育 て 応 援 基 金	113,843,564	0	10,010,885	△ 10,010,885	103,832,679
東日本大震災復旧・復興基金	5,480,969,320	0	2,868,439,119	△ 2,868,439,119	2,612,530,201
東日本大震災遺児等支援基金	176,597,005	0	13,502,226	△ 13,502,226	163,094,779
み ら い 夢 基 金	34,944,514	2,838,706	0	2,838,706	37,783,220
育 英 資 金 貸 付 準 備 基 金	135,029,170	1,590	0	1,590	135,030,760
帰還環境整備交付金基金	2,960,046,264	0	766,341,049	△ 766,341,049	2,193,705,215
庁 舎 建 設 基 金	1,589,569,619	400,223,495	0	400,223,495	1,989,793,114
市民一体化復興促進基金	390,231,052	0	82,492,051	△ 82,492,051	307,739,001
国民健康保険事業調整基金	1,562,719,595	0	229,902,000	△ 229,902,000	1,332,817,595
みらいへつなぐ復興基金	3,886,154,912	0	38,095,236	△ 38,095,236	3,848,059,676
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	27,773,101	25,531,257	0	25,531,257	53,304,358
土 地 開 発 基 金	391,649,856	8,350,144	0	8,350,144	400,000,000
国民健康保険出産費資金等貸付基	8,500,000	0	0	0	8,500,000
高額介護サービス費等貸付基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
太 田 財 産 区 運 営 基 金	32,211,275	4,794,000	0	4,794,000	37,005,275
合 計	29,303,857,518	2,948,343,693	4,874,672,176	△ 1,926,328,483	27,377,529,035

5 む す び

令和3年度の決算状況は、一般会計が2年度に比べ歳入で12.6%、89億3,639万8千円減少して617億1,439万2千円となり、歳出で14.2%、90億9,712万4千円減少して550億3,351万4千円となった。特別会計は7会計の合計で2年度（介護サービス事業を除く7会計）に比べ歳入が0.1%、904万7千円減少して176億3,027万5千円となり、歳出で1.3%、2億2,300万3千円増加して167億4,459万2千円となった。

一般会計において、歳入は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が皆増となったものの、特別定額給付金事業費補助金、復興事業の進捗に伴う福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で減少となったことなどによるものである。

歳入予算に対する執行率は93.8%で、2年度に比べて4.0ポイント増加した。

一方、歳出は、被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）、被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）等が増加となったものの、特別定額給付金給付事業、帰還環境整備交付金基金積立金、東日本大震災復旧・復興基金積立金、除去土壌等仮置場維持管理事業等で減少となったことなどによるものである。

歳出予算に対する執行率は83.6%で、2年度に比べて2.1ポイント増加した。

一般会計の翌年度繰越額は、継続費通次繰越に係るもの40億1,583万6千円、繰越明許費に係るもの28億7,400万7千円、事故繰越に係るもの14億6,776万2千円、合計83億5,760万5千円（対予算現額比12.7%）で、2年度に比べ31億1,753万円（27.2%）の減少となっている。繰越額の主なものは、農業水利施設等保全再生事業（対策工）24億2,644万5千円、過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）10億6,930万円等である。

次に、普通会計の各財政指標を見ると、実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は13.0%で2年度に比べ3.2ポイント増加し、財政構造の弾力化を判断するための経常収支比率は91.0%で2年度に比べ2.4ポイント減少した。公債費負担の状況を表す実質公債費比率は9.1%で令和2年度に比べ0.2ポイント減少となっている。市の財政状況は、国県等の復興

支援のもと、おおむね健全な状態であるが、引き続きこれら指標の推移を注視しながら、市税の課税客体の適正な捕捉による自主財源の確保と不断の行政改革の推進により経常経費の縮減を図り、将来にわたり自立し持続可能な財政運営に努められたい。

債権管理に係る収入未済金については、市税が4億9,218万6千円で、2年度と比較して3.1%増加している。今後とも、口座振替の推進や収納方法の多様化などによる納税者の利便性の向上、滞納整理方策の強化、さらには全庁横断的な対応により収入確保を図ることで、徴収率の向上に努力されるよう望むものである。

また、市税における不納欠損額は596万9千円で、2年度と比較すると10.4%増加している。自主財源の確保と市民負担の公平性確保のため、債権管理を適切に行うとともに、未納者の資産等の状況を十分調査した上で不納欠損処分を行うなど、適切に対応されたい。

東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償については、これまで74億2,248万円の請求をしているが、実際に市に支払われた賠償金額は34億3,719万5千円に留まっている。このことから、市は、東京電力ホールディングス株式会社が支払に合意しない損害賠償請求項目について、直接に協議を行うことや、原子力損害賠償紛争解決センターに和解仲介の申し立てを行っている。原発事故に伴い、本市が支出を余儀なくされた市民の避難援助や健康対策などの費用、さらには事業所の転出、休廃業などによる税収の減少分に対する賠償については、東京電力ホールディングス株式会社に対し誠意ある対応を求めながら、引き続き交渉を進められたい。

今もなお、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスに対して、市では、医療機関をはじめ、市民の協力を得ながらワクチン接種を進めているが、新型コロナウイルス感染症は、市民生活、経済活動、市の事業進捗等に様々な影響を及ぼしている。

このような状況の中、市の将来は、人口の減少により市税収入の増加が見込めない一方で、高齢化の進展に伴う費用の増加や、市民の多様なニーズによる新たな行政需要などで多くの経費を要することが見込まれるなど、財政運営を取り巻く環境はより厳しくなることが予想される。なお一層の経費の抑制、事務事業の効率化、資産の有効活用などを進め財政基盤を強化する必要がある。また、「南相馬市復興総合計画後期基本計画」の復興重点戦略及び重点戦略に着実に取り組み、市民や行政が一体となって基本構想に掲げる将来像を実現しなければならない。

令和4年度は、「第2期復興・創生期間」の2年目であるが、新型コロナウイルス感染症の対応策を講じながら、これまで以上に復興を推進していかなければならない。将来にわたって持続的で安定した行政サービスを提供していくため、行政サービス供給体制の最適化を行うとともに、さらなる多様な行政課題に対応する実効性のある中長期財政計画の見直しと、それに基づく効率的かつ効果的な財政運営の推進に努められるよう望むものである。

令和3年度南相馬市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度南相馬市土地開発基金

令和3年度南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

令和3年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月15日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と計算の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

計数は正確であり、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

第5 基金の運用状況

1 土地開発基金

(1) 運用の概要

この基金の原資は400,000,000円である。令和2年度に市単独道路新設改良事業に係る用地3,354.71㎡(8,350,144円)の先行取得に運用された結果、令和2年度末基金の現金現在高は391,649,856円となったものの、令和3年度中に8,350,144円が積み立てられ、令和3年度末基金の現金現在高は400,000,000円となった。

(2) 運用の状況

(単位:㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中の増減			本年度末現在高
		増	減	計	
山林・原野	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
田	2,584.06	0.00	2,584.06	△ 2,584.06	0.00
畑	209.74	0.00	209.74	△ 209.74	0.00
宅地	184.17	0.00	184.17	△ 184.17	0.00
その他	376.74	0.00	376.74	△ 376.74	0.00
計	3,354.71	0.00	3,354.71	△ 3,354.71	0.00

(単位：㎡・円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高	
		増	減	計		
土地	3,354.71	0.00	△ 3,354.71	△ 3,354.71	0.00	
一般会計 未振替分	用地	8,350,144	0	△ 8,350,144	△ 8,350,144	0
	補償	0	0	0	0	0
現金	391,649,856	8,350,144	0	8,350,144	400,000,000	

基金利子については、令和3年度中に3,913円発生し、すべて一般会計へ繰り入れられている。

2 国民健康保険出産費資金等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額8,500,000円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
		増	減	計	
現金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

基金利子については、令和3年度中に84円発生し、すべて一般会計へ繰り入れられている。

3 高額介護サービス費等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額2,500,000円で、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減額			本年度末 現在高
		増	減	計	
現金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

基金利子については、令和3年度中に24円発生し、すべて介護保険特別会計へ繰り入れられている。

付 表

第1表 各会計純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計	歳 入			歳 出			差 引 額		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 歳 出 額	総 額	純 計 額	
一 般 会 計	61,714,392,057	242,718,815	61,471,673,242	55,033,514,499	1,975,186,287	53,058,328,212	6,680,877,558	8,413,345,030	
特 別 会 計	17,630,274,700	1,879,678,221	15,750,596,479	16,744,592,019	147,210,749	16,597,381,270	885,682,681	846,784,791	
内 訳	国民健康保険	9,123,074,902	598,127,315	8,524,947,587	9,031,773,822	0	9,031,773,822	91,301,080	506,826,235
	介護保険	7,038,251,696	1,072,622,292	5,965,629,404	6,979,848,226	5,474,531	6,974,373,695	58,403,470	1,008,744,291
	育英資金貸付	43,227,211	39,000	43,188,211	41,826,391	15,816,000	26,010,391	1,400,820	17,177,820
	亜炭鉱害復旧施設 維持管理事業	19,677,161	0	19,677,161	15,802,118	0	15,802,118	3,875,043	3,875,043
	工場用地等 整備事業	958,724,395	20,538,557	938,185,838	228,805,914	55,507,000	173,298,914	729,918,481	764,886,924
	太田財産区	5,137,865	0	5,137,865	5,036,142	0	5,036,142	101,723	101,723
	後期高齢者医療	442,181,470	188,351,057	253,830,413	441,499,406	70,413,218	371,086,188	682,064	117,255,775
合計	79,344,666,757	2,122,397,036	77,222,269,721	71,778,106,518	2,122,397,036	69,655,709,482	7,566,560,239	7,566,560,239	

第2表 市債の状況

(単位：円)

区分 種類又は名称		2年度末現在高	令和3年度				3年度末現在高	
			新規借入分		償還額			
		元金	元金	利子 (見込総額)	元金	利子	計	元金
一般 会 計	普通債	14,095,360,146	1,409,200,000	39,378,816	2,086,927,050	106,220,542	2,193,147,592	13,417,633,096
	災害復旧債	586,430,277	193,800,000	8,176,011	88,952,044	614,991	89,567,035	691,278,233
	退職手当債(平成18年度～)	106,664,000	0	0	106,664,000	1,379,964	108,043,964	0
	公有林整備事業債	492,064	0	0	243,247	17,228	260,475	248,817
	減収補てん債	0	0	0	0	0	0	0
	減税補てん債	105,912,275	0	0	32,089,861	195,541	32,285,402	73,822,414
	臨時財政対策債	12,805,652,105	983,017,000	20,030,635	1,231,273,968	28,107,421		12,557,395,137
	福島県貸付金	46,674,000	0	0	12,085,908	96,042	12,181,950	34,588,092
	計	27,747,184,867	2,586,017,000	67,585,462	3,558,236,078	136,631,729	2,435,486,418	26,774,965,789
特別 会計	工場用地等整備事業	584,977,628	0	0	7,587,029	1,278,936	8,865,965	577,390,599
	計	584,977,628	0	0	7,587,029	1,278,936	8,865,965	577,390,599
合計		28,332,162,495	2,586,017,000	67,585,462	3,565,823,107	137,910,665	2,444,352,383	27,352,356,388

第3表 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額		執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
				金額	構成比					
1	市 税	9,653,954,000	10,236,723,163	9,738,735,675	15.8	100.9	95.1	5,969,411	492,186,295	168,218
2	地 方 譲 与 税	407,544,000	407,475,000	407,475,000	0.7	100.0	100.0	0	0	0
3	利 子 割 交 付 金	5,600,000	5,368,000	5,368,000	0.0	95.9	100.0	0	0	0
4	配 当 割 交 付 金	23,800,000	36,909,000	36,909,000	0.1	155.1	100.0	0	0	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000,000	38,837,000	38,837,000	0.1	323.6	100.0	0	0	0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	135,000,000	151,949,000	151,949,000	0.2	112.6	100.0	0	0	0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,423,000,000	1,517,372,000	1,517,372,000	2.5	106.6	100.0	0	0	0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,500,000	7,382,725	7,382,725	0.0	98.4	100.0	0	0	0
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
10	環 境 性 能 割 交 付 金	22,500,000	24,572,215	24,572,215	0.0	109.2	100.0	0	0	0
11	地 方 特 例 交 付 金	140,399,000	142,414,000	142,414,000	0.2	101.4	100.0	0	0	0
12	地 方 交 付 税	10,560,075,000	10,835,768,000	10,835,768,000	17.6	102.6	100.0	0	0	0
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	7,185,000	7,185,000	0.0	102.6	100.0	0	0	0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	179,669,000	179,417,108	179,370,898	0.3	99.8	100.0	0	46,210	0
15	使 用 料 及 び 手 数 料	378,936,000	449,100,440	364,852,245	0.6	96.3	81.2	0	84,248,195	0
16	国 庫 支 出 金	9,694,771,000	9,064,250,756	7,958,430,550	12.9	82.1	87.8	0	1,105,820,206	0
17	県 支 出 金	13,642,704,120	11,237,530,700	11,237,530,700	18.2	82.4	100.0	0	0	0
18	財 産 収 入	212,810,000	218,604,729	218,510,182	0.3	102.7	100.0	0	94,547	0
19	寄 附 金	113,711,000	125,978,874	125,978,874	0.2	110.8	100.0	0	0	0
20	繰 入 金	7,541,997,000	7,375,635,822	7,375,635,822	11.9	97.8	100.0	0	0	0
21	繰 越 金	6,520,151,688	6,520,151,754	6,520,151,754	10.6	100.0	100.0	0	0	0
22	諸 収 入	2,142,654,000	2,338,888,083	2,233,946,417	3.6	104.3	95.5	0	104,941,666	0
23	市 債	2,965,117,000	2,586,017,000	2,586,017,000	4.2	87.2	100.0	0	0	0
	合 計	65,790,893,808	63,507,530,369	61,714,392,057	100.0	93.8	97.2	5,969,411	1,787,337,119	168,218

(歳出)

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額			不用額
			金額	構成比		継続費	繰越明許費	事故繰越	
1	議会費	239,377,000	233,989,164	0.4	97.7	0	0	0	5,387,836
2	総務費	11,713,147,000	11,500,142,349	20.9	98.2	0	4,570,000	0	208,434,651
3	民生費	14,465,579,000	12,825,915,454	23.3	88.7	0	982,456,000	0	657,207,546
4	衛生費	4,646,005,000	4,227,102,382	7.7	91.0	0	168,894,000	10,250,000	239,758,618
5	労働費	71,332,000	62,821,886	0.1	88.1	0	0	0	8,510,114
6	農林水産業費	12,945,636,046	9,413,726,553	17.1	72.7	2,946,536,189	420,447,000	0	164,926,304
7	商工費	2,151,596,000	1,743,557,117	3.2	81.0	0	285,234,039	0	122,804,844
8	土木費	5,609,596,000	3,782,615,791	6.9	67.4	0	642,718,000	1,096,292,059	87,970,150
9	消防費	1,331,471,000	1,310,628,967	2.4	98.4	0	1,881,000	0	18,961,033
10	教育費	4,859,895,562	4,561,737,992	8.3	93.9	0	115,448,000	0	182,709,570
11	災害復旧費	4,001,005,200	1,678,055,383	3.0	41.9	1,069,300,000	252,359,000	361,219,500	640,071,317
12	公債費	3,693,231,000	3,693,221,461	6.7	100.0	0	0	0	9,539
13	予備費	63,023,000	0	0.0	0.0	0	0	0	63,023,000
合	計	65,790,893,808	55,033,514,499	100.0	83.6	4,015,836,189	2,874,007,039	1,467,761,559	2,399,774,522

第4表 一般会計歳入財源別決算状況

(単位：円・%)

年度 区分		3		2		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	9,738,735,675	15.8	9,620,384,415	13.6	118,351,260	1.2
	分担金及び負担金	179,370,898	0.3	150,579,436	0.2	28,791,462	19.1
	使用料及び手数料	364,852,245	0.6	395,108,102	0.6	30,255,857	7.7
	財 産 収 入	218,510,182	0.3	200,867,481	0.3	17,642,701	8.8
	寄 附 金	125,978,874	0.2	174,931,109	0.3	48,952,235	28.0
	繰 入 金	7,375,635,822	11.9	8,044,012,584	11.4	668,376,762	8.3
	繰 越 金	6,520,151,754	10.6	9,140,526,181	12.9	2,620,374,427	28.7
	諸 収 入	2,233,946,417	3.6	1,660,705,666	2.4	573,240,751	34.5
小 計	26,757,181,867	43.3	29,387,114,974	41.7	2,629,933,107	8.9	
依存財源	地 方 譲 与 税	407,475,000	0.7	402,769,000	0.6	4,706,000	1.2
	利子割交付金	5,368,000	0.0	6,882,000	0.0	1,514,000	22.0
	配当割交付金	36,909,000	0.1	23,109,000	0.0	13,800,000	59.7
	株式等譲渡所得割交付金	38,837,000	0.1	25,814,000	0.0	13,023,000	50.4
	法人事業税交付金	151,949,000	0.2	94,042,000	0.1	57,907,000	61.6
	地方消費税交付金	1,517,372,000	2.5	1,403,615,000	2.0	113,757,000	8.1
	ゴルフ場利用税交付金	7,382,725	0.0	7,590,975	0.0	208,250	2.7
	自動車取得税交付金	0	0.0	7,141	0.0	7,141	100.0
	環境性能割交付金	24,572,215	0.0	24,072,000	0.0	500,215	2.1
	地方特例交付金	142,414,000	0.2	44,134,000	0.1	98,280,000	222.7
	地方交付税	10,835,768,000	17.6	11,586,638,000	16.4	750,870,000	6.5
	交通安全対策特別交付金	7,185,000	0.0	7,096,000	0.0	89,000	1.3
	国庫支出金	7,958,430,550	12.9	15,268,206,631	21.6	7,309,776,081	47.9
	県 支 出 金	11,237,530,700	18.2	10,014,073,783	14.2	1,223,456,917	12.2
市 債	2,586,017,000	4.2	2,355,626,000	3.3	230,391,000	9.8	
小 計	34,957,210,190	56.7	41,263,675,530	58.3	6,306,465,340	15.3	
合 計	61,714,392,057	100.0	70,650,790,504	100.0	8,936,398,447	12.6	

第5表 一般会計歳出節別決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	3		2		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1	報 酬	619,562,691	1.1	650,224,282	1.0	30,661,591	4.7
2	給 料	2,605,713,701	4.7	2,593,264,210	4.0	12,449,491	0.5
3	職 員 手 当 等	2,052,422,278	3.7	1,951,614,737	3.0	100,807,541	5.2
4	共 済 費	915,477,998	1.7	905,761,470	1.4	9,716,528	1.1
7	報 償 費	266,624,750	0.5	208,087,435	0.3	58,537,315	28.1
8	旅 費	57,177,958	0.1	45,469,060	0.1	11,708,898	25.8
9	交 際 費	723,923	0.0	591,495	0.0	132,428	22.4
10	需 用 費	1,805,090,568	3.3	2,427,686,184	3.8	622,595,616	25.6
11	役 務 費	375,011,538	0.7	330,375,455	0.5	44,636,083	13.5
12	委 託 料	10,369,947,070	18.8	14,448,672,833	22.5	4,078,725,763	28.2
13	使用料及び賃借料	776,013,978	1.4	716,674,889	1.1	59,339,089	8.3
14	工 事 請 負 費	9,012,067,353	16.4	7,087,643,643	11.1	1,924,423,710	27.2
15	原 材 料 費	25,963,711	0.0	27,177,424	0.0	1,213,713	4.5
16	公 有 財 産 購 入 費	35,281,910	0.1	23,249,214	0.0	12,032,696	51.8
17	備 品 購 入 費	693,789,370	1.3	1,384,867,646	2.2	691,078,276	49.9
18	負担金補助及び交付金	8,779,678,512	16.0	15,231,196,064	23.8	6,451,517,552	42.4
19	扶 助 費	3,021,241,947	5.5	3,048,446,488	4.8	27,204,541	0.9
20	貸 付 金	604,811,000	1.1	610,218,000	1.0	5,407,000	0.9
21	補償補填及び賠償金	10,367,143	0.0	33,668,067	0.0	23,300,924	69.2
22	償還金利子及び割引料	6,219,340,134	11.3	3,898,978,011	6.1	2,320,362,123	59.5
23	投資及び出資金	393,742,000	0.7	445,320,000	0.7	51,578,000	11.6
24	積 立 金	4,481,567,445	8.1	6,100,426,279	9.5	1,618,858,834	26.5
25	寄 附 金	28,760,000	0.1	0	0.0	28,760,000	-
26	公 課 費	3,459,300	0.0	3,159,800	0.0	299,500	9.5
27	操 出 金	1,879,678,221	3.4	1,957,866,064	3.1	78,187,843	4.0
	合 計	55,033,514,499	100.0	64,130,638,750	100.0	9,097,124,251	14.2

第6表 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区分 税目等		地方税法第15条の7第4項によるもの								地方税法第15条の7第5項によるもの		地方税法第18条等によるもの		合計	
		処分財産なし		生活窮迫のおそれ		所在不明等		計		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市	市民税(個人)	12	859,982	18	242,634	64	1,572,185	94	2,674,801	0	0	25	565,610	119	3,240,411
	市民税(法人)	0	0	0	0	1	1,778,700	1	1,778,700	0	0	5	220,100	6	1,998,800
	固定資産税	36	417,900	6	58,700	4	22,100	46	498,700	0	0	40	107,200	86	605,900
	軽自動車税	0	0	10	73,300	1	2,000	11	75,300	0	0	6	49,000	17	124,300
	計	48	1,277,882	34	374,634	70	3,374,985	152	5,027,501	0	0	76	941,910	228	5,969,411
国民健康保険税		124	1,080,120	220	1,089,736	309	842,086	653	3,011,942	0	0	345	1,469,200	998	4,481,142
合計		172	2,358,002	254	1,464,370	379	4,217,071	805	8,039,443	0	0	421	2,411,110	1,226	10,450,553

第7表 滞納繰越等に係る収入状況

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市民税個人	6	1,319		1,319				1,319
	7	1,319		1,319				1,319
	8	63,730	1	63,731				63,731
	9	436,141	10	436,151	67,127			369,024
	10	275,304	6	275,310	53,174			222,136
	11	687,059	16	687,075				687,075
	12	413,797	9	413,806	96,466			317,340
	13	646,531	15	646,546	11,931			634,615
	14	543,976	12	543,988	78,840			465,148
	15	505,521	13	505,534	89,901			415,633
	16	439,412	10	439,422	22,363			417,059
	17	699,349	17	699,366	105,428			593,938
	18	1,255,035	29	1,255,064	59,954			1,195,110
	19	2,203,524	52	2,203,576	240,596			1,962,980
	20	3,035,321	71	3,035,392	438,512			2,596,880
	21	3,977,449	92	3,977,541	470,117			3,507,424
	22	4,769,744	111	4,769,855	327,611	68,834		4,373,410
	23	6,176,331	144	6,176,475	772,167			5,404,308
	24	5,053,069	118	5,053,187	467,798	42,088		4,543,301
	25	6,000,300	140	6,000,440	515,727	57,856		5,426,857
	26	9,520,296	222	9,520,518	962,801	30,098		8,527,619
	27	19,417,519	453	19,417,972	1,763,907	1,242,491		16,411,574
	28	43,121,264	1,005	43,122,269	3,811,423	1,799,044		37,511,802
	29	34,131,519	795	34,132,314	3,829,747			30,302,567
	30	32,475,117	760	32,475,877	3,860,258			28,615,619
	元	30,324,420	83,349	30,241,071	5,424,806		660	24,816,925
	2	43,294,857	442,241	42,852,616	9,023,856			33,828,760
	3			3,079,132,116	3,031,809,278		113,558	47,436,396
	計	249,469,223	521,489	3,328,079,850	3,064,303,788	3,240,411	114,218	260,649,869
	市民税法人	10	46,286		46,286			
11		62,500		62,500				62,500
15		100,000		100,000				100,000
17		38,176		38,176	38,176			0
18		140,500		140,500	49,900			90,600
19		223,800		223,800	50,000			173,800
20		75,000		75,000	1,624			73,376
21		204,900		204,900				204,900
22		466,400		466,400				466,400
24		130,000		130,000				130,000
25		170,100		170,100		70,100		100,000
26		492,600		492,600	30,500	50,000		412,100
27		2,118,800		2,118,800	90,100	1,828,700		200,000
28		4,617,380		4,617,380	73,500	50,000		4,493,880
29		701,337		701,337	3,000			698,337
30		748,309		748,309	276,600			471,709
元		1,230,100		1,230,100	20,000			1,210,100
2	8,988,100	3,839,600	5,148,500	2,552,400			2,596,100	
3			623,056,200	621,706,000			1,350,200	
計	20,554,288	3,839,600	639,770,888	624,891,800	1,998,800		12,880,288	

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
固定資産税	60	69,508		69,508				69,508
	61	66,580		66,580				66,580
	62	65,750		65,750				65,750
	63	49,446		49,446				49,446
	元	50,295		50,295				50,295
	2	50,564		50,564				50,564
	4	51,503		51,503				51,503
	5	183,031		183,031	48,861			134,170
	6	197,140		197,140	40,440			156,700
	7	709,067		709,067				709,067
	8	278,200		278,200				278,200
	9	373,300		373,300	85,886			287,414
	10	728,100		728,100				728,100
	11	1,230,880		1,230,880	49,080			1,181,800
	12	1,668,300		1,668,300	159,600			1,508,700
	13	2,694,333		2,694,333	80,233			2,614,100
	14	3,418,115		3,418,115	1,967			3,416,148
	15	3,372,629		3,372,629	201,500			3,171,129
	16	5,882,979		5,882,979	103,500			5,779,479
	17	6,997,310		6,997,310	119,600			6,877,710
	18	7,184,010		7,184,010	383,913			6,800,097
	19	7,498,203		7,498,203	364,677			7,133,526
	20	8,403,535		8,403,535	609,576			7,793,959
	21	8,377,812		8,377,812	380,390			7,997,422
	22	7,530,044		7,530,044	159,400			7,370,644
	24	2,005,500		2,005,500	83,900			1,921,600
	25	1,925,600		1,925,600	87,900			1,837,700
	26	1,825,900		1,825,900	250,600			1,575,300
	27	2,176,184		2,176,184	414,000	230,700		1,531,484
	28	3,478,100		3,478,100	483,600	375,200		2,619,300
29	9,657,988		9,657,988	1,490,200			8,167,788	
30	20,779,408	50,100	20,729,308	3,184,008			17,545,300	
元	25,422,900	2,100	25,420,800	3,686,800		8,000	21,742,000	
2	39,667,998	4,100	39,663,898	9,171,792		8,000	30,500,106	
3			5,137,707,600	5,105,513,900		34,000	32,227,700	
計	174,070,212	56,300	5,311,721,512	5,127,155,323	605,900	50,000	184,010,289	
軽自動車税	10	4,000		4,000				4,000
	11	4,000		4,000				4,000
	12	8,200		8,200				8,200
	13	4,000		4,000				4,000
	14	52,400		52,400	5,300			47,100
	15	70,600		70,600	10,584			60,016
	16	52,100		52,100	4,700			47,400
	17	58,600		58,600				58,600
	18	161,800		161,800				161,800
	19	137,000		137,000				137,000
	20	187,607		187,607	20,007			167,600
	21	382,800		382,800	80,100			302,700
	22	418,500		418,500				418,500
	23	413,288		413,288	12,200			401,088
	24	455,385		455,385	16,113			439,272
	25	440,601		440,601	9,600			431,001
	26	455,344		455,344	52,880			402,464
	27	591,076		591,076	48,822	23,400		518,854
	28	1,611,100		1,611,100	153,800	100,900		1,356,400
	29	2,022,112	7,200	2,014,912	221,100			1,793,812
30	2,234,900	33,000	2,201,900	219,100			1,982,800	
元	2,637,098	64,800	2,572,298	334,498			2,237,800	
2	3,560,600	85,700	3,474,900	920,800			2,554,100	
3			211,559,600	207,819,700		4,000	3,743,900	
計	15,963,111	190,700	227,332,011	209,929,304	124,300	4,000	17,282,407	

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
特別土地 保有税	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	605,300		605,300				605,300
	7	1,010,700		1,010,700				1,010,700
	8	700,300		700,300				700,300
	9	704,000		704,000				704,000
	10	3,736,100		3,736,100				3,736,100
	11	1,951,100		1,951,100				1,951,100
12	1,405,300		1,405,300				1,405,300	
13	1,325,700		1,325,700				1,325,700	
14	1,257,300		1,257,300				1,257,300	
計	16,410,670		16,410,670				16,410,670	
都市計画税	60	6,512		6,512				6,512
	63	4,554		4,554				4,554
	元	4,505		4,505				4,505
	2	4,436		4,436				4,436
	4	4,097		4,097				4,097
	5	1,069		1,069	1,069			0
	18	233,290		233,290	11,487			221,803
	19	228,119		228,119	11,123			216,996
	20	259,215		259,215	18,924			240,291
	21	261,483		261,483	11,905			249,578
計	1,007,280		1,007,280	54,508			952,772	
市税合計 (上記のみ)	60	720,570		720,570				720,570
	61	377,040		377,040				377,040
	62	376,210		376,210				376,210
	63	364,400		364,400				364,400
	元	365,200		365,200				365,200
	2	365,400		365,400				365,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	714,700		714,700				714,700
	5	554,900		554,900	49,930			504,970
	6	803,759		803,759	40,440			763,319
	7	1,721,086		1,721,086				1,721,086
	8	1,042,230	1	1,042,231				1,042,231
	9	1,513,441	10	1,513,451	153,013			1,360,438
	10	4,789,790	6	4,789,796	53,174			4,736,622
	11	3,935,539	16	3,935,555	49,080			3,886,475
	12	3,495,597	9	3,495,606	256,066			3,239,540
	13	4,670,564	15	4,670,579	92,164			4,578,415
	14	5,271,791	12	5,271,803	86,107			5,185,696
	15	4,048,750	13	4,048,763	301,985			3,746,778
	16	6,374,491	10	6,374,501	130,563			6,243,938
	17	7,793,435	17	7,793,452	263,204			7,530,248
	18	8,974,635	29	8,974,664	505,254			8,469,410
	19	10,290,646	52	10,290,698	666,396			9,624,302
	20	11,960,678	71	11,960,749	1,088,643			10,872,106
	21	13,204,444	92	13,204,536	942,512			12,262,024
	22	13,184,688	111	13,184,799	487,011	68,834		12,628,954
	23	6,589,619	144	6,589,763	784,367			5,805,396
	24	7,643,954	118	7,644,072	567,811	42,088		7,034,173
	25	8,536,601	140	8,536,741	613,227	127,956		7,795,558
	26	12,294,140	222	12,294,362	1,296,781	80,098		10,917,483
	27	24,303,579	453	24,304,032	2,316,829	3,325,291		18,661,912
	28	52,827,844	1,005	52,828,849	4,522,323	2,325,144		45,981,382
	29	46,512,956	6,405	46,506,551	5,544,047			40,962,504
30	56,237,734	82,340	56,155,394	7,539,966			48,615,428	
元	59,614,518	150,249	59,464,269	9,466,104			50,006,825	
2	95,511,555	4,371,641	91,139,914	21,668,848			69,479,066	
3			9,051,455,516	8,966,848,878			151,558	84,758,196
計	477,474,784	4,608,089	9,524,322,211	9,026,334,723	5,969,411	168,218	492,186,295	

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
ダム管理費 受益者分担金	22	31,210		31,210				31,210
	計	31,210		31,210				31,210
保育負担金	25	173,930		173,930	158,930			15,000
	計	173,930		173,930	158,930			15,000
市営住宅 使用料	63	126,100		126,100	5,000			121,100
	元	168,000		168,000				168,000
	2	324,270		324,270				324,270
	3	649,920		649,920	54,100			595,820
	4	934,400		934,400	7,600			926,800
	5	1,066,070		1,066,070	46,500			1,019,570
	6	984,980		984,980	88,600			896,380
	7	1,191,230		1,191,230				1,191,230
	8	1,645,720		1,645,720	75,040			1,570,680
	9	1,622,600		1,622,600	54,560			1,568,040
	10	1,620,100		1,620,100				1,620,100
	11	2,526,020		2,526,020				2,526,020
	12	1,623,000		1,623,000				1,623,000
	13	962,700		962,700				962,700
	14	586,100		586,100	2,000			584,100
	15	575,795		575,795	14,800			560,995
	16	792,400		792,400	56,500			735,900
	17	446,000		446,000				446,000
	18	500,600		500,600	6,800			493,800
	19	541,100		541,100	46,100			495,000
	20	561,800		561,800	14,800			547,000
	21	886,400		886,400	9,200			877,200
	22	799,400		799,400	23,300			776,100
	23	349,100		349,100	1,800			347,300
	24	1,010,900		1,010,900	15,900			995,000
	25	1,170,400		1,170,400	192,600			977,800
	26	2,103,300		2,103,300	300,200			1,803,100
	27	3,231,900		3,231,900	318,200			2,913,700
	28	2,979,200		2,979,200	192,300			2,786,900
	29	6,492,700		6,492,700	457,000			6,035,700
30	7,725,400		7,725,400	411,100			7,314,300	
元	9,520,000		9,520,000	555,200			8,964,800	
2	11,083,800		11,083,800	1,215,500			9,868,300	
3			115,610,600	103,235,600			12,375,000	
計	66,801,405		182,412,005	107,400,300			75,011,705	
市営住宅 駐車場 使用料	8	28,500		28,500				28,500
	9	27,000		27,000				27,000
	17	4,500		4,500				4,500
	18	27,000		27,000				27,000
	19	12,000		12,000				12,000
	20	21,000		21,000				21,000
	21	29,000		29,000				29,000
	22	24,900		24,900				24,900
	23	14,000		14,000				14,000
	24	37,000		37,000				37,000
	25	35,400		35,400	4,000			31,400
	26	71,000		71,000	13,000			58,000
	27	98,000		98,000	3,000			95,000
	28	79,000		79,000				79,000
	29	120,000		120,000	7,000			113,000
	30	185,000		185,000	28,000			157,000
	元	293,000		293,000	25,000			268,000
2	278,800		278,800	44,700			234,100	
3			5,971,900	5,605,200			366,700	
計	1,385,100		7,357,000	5,729,900			1,627,100	

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
定住促進 住宅使用料	26	45,900		45,900	36,600			9,300
	27	99,000		99,000				99,000
	28	99,000		99,000				99,000
	29	83,200		83,200	4,000			79,200
	30	33,000		33,000				33,000
	元	79,600		79,600	12,300			67,300
	2	412,700		412,700	190,100			222,600
	3			13,210,200	12,332,400			877,800
計	852,400		14,062,600	12,575,400			1,487,200	
定住促進 住宅駐車場 使用料	26	2,000		2,000	2,000			0
	27	9,000		9,000	1,000			8,000
	28	8,000		8,000				8,000
	29	7,000		7,000				7,000
	30	2,000		2,000				2,000
	元	5,000		5,000				5,000
	2	32,000		32,000	20,000			12,000
	3			918,000	883,000			35,000
計	65,000		983,000	906,000			77,000	
災害公営 住宅使用料	28	36,600		36,600	19,900			16,700
	29	213,600		213,600				213,600
	30	207,700		207,700	7,400			200,300
	元	1,476,700		1,476,700				1,476,700
	2	1,182,700		1,182,700	205,400			977,300
	3			60,229,700	58,118,400			2,111,300
計	3,117,300		63,347,000	58,351,100			4,995,900	
災害公営住 宅駐車場使 用料	30	4,000		4,000				4,000
	元	25,000		25,000				25,000
	2	25,000		25,000	12,000			13,000
	3			3,317,700	3,306,700			11,000
	計	54,000		3,371,700	3,318,700			53,000
自動車駐車 場駐車料金	3			2,477,210	1,799,310			677,900
	計			2,477,210	1,799,310			677,900
墓地管理料 (原町)	7	820		820				820
	8	1,850		1,850				1,850
	9	2,070		2,070				2,070
	10	2,070		2,070				2,070
	11	2,070		2,070				2,070
	12	2,070		2,070				2,070
	13	2,070		2,070				2,070
	14	2,990		2,990				2,990
	15	2,990		2,990				2,990
	16	4,140		4,140				4,140
	17	4,140		4,140				4,140
	18	4,140		4,140				4,140
	19	5,060		5,060				5,060
	20	5,980		5,980				5,980
	21	5,980		5,980				5,980
	22	8,740		8,740	920			7,820
	23	7,830		7,830	690			7,140
	24	11,610		11,610	920			10,690
	25	11,610		11,610	920			10,690
	26	13,680		13,680	920			12,760
	27	14,250		14,250	920			13,330
	28	18,040		18,040	2,070			15,970
	29	24,580		24,580	4,140			20,440
30	33,090		33,090	8,510			24,580	
元	52,410		52,410	15,520			36,890	
2	65,400		65,400	19,080			46,320	
3			4,025,680	3,962,360			63,320	
計	309,680		4,335,360	4,016,970			318,390	
市有地 貸付収入	16	900		900				900
	17	55,176		55,176				55,176
	計	56,076		56,076				56,076
市有建物 貸付収入 滞納繰越分	29	38,471		38,471				38,471
	計	38,471		38,471				38,471

(単位:円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市有建物貸付収入 延滞金	29	2,600		2,600				2,600
	計	2,600		2,600				2,600
まちなかひろば入 居 負担金延滞金 滞納繰越分	2	5,700		5,700				5,700
	計	5,700		5,700				5,700
加 算 金	60	64,400		64,400				64,400
	61	31,000		31,000				31,000
	62	31,000		31,000				31,000
	63	46,500		46,500				46,500
	元	46,500		46,500				46,500
	2	46,500		46,500				46,500
	3	46,500		46,500				46,500
	4	65,700		65,700				65,700
	5	55,500		55,500				55,500
	6	55,500		55,500				55,500
	7	55,600		55,600				55,600
	8	9,100		9,100				9,100
	9	9,100		9,100				9,100
	10	12,000		12,000				12,000
	11	11,800		11,800				11,800
12	6,700		6,700				6,700	
計	593,400		593,400				593,400	
災害援護資金 貸付金返還金	3			242,856				242,856
	計			242,856				242,856
災害援護資金 貸付金返還金 滞納繰越分	29	237,047		237,047				237,047
	30	242,856		242,856				242,856
	元	242,856		242,856				242,856
	2	242,856		242,856				242,856
	計	965,615		965,615				965,615
小高スマートイ ンターチェンジ 受託事業収入	3			68,559,206	2,102,557			66,456,649
	計			68,559,206	2,102,557			66,456,649
市 民 アクセス網 サービス 利用料	21	31,500		31,500				31,500
	22	57,750		57,750				57,750
	計	89,250		89,250				89,250
嘱託職員賃金 過年度返還金	25	66,878		66,878				66,878
	元	141,640		141,640	120,000			21,640
	計	208,518		208,518	120,000			88,518
特別障害者手当等 過年度返還金	27	813,660		813,660				813,660
	計	813,660		813,660				813,660
軽度生活援助 事業利用者 負担金	2	800		800				800
	計	800		800				800
児童扶養手当 過年度返還金 滞納繰越分	29	72,800		72,800				72,800
	計	72,800		72,800				72,800
児童手当 過年度返還金	29	50,000		50,000				50,000
	元	15,000		15,000				15,000
	計	65,000		65,000				65,000
児童扶養手当 過年度返還金	3			903,860	25,000			878,860
	計			903,860	25,000			878,860
生活保護費 返還金	3			5,748,677	2,408,445			3,340,232
	計			5,748,677	2,408,445			3,340,232
生活保護費 過年度 返還金	15	728,300		728,300	68,300			660,000
	19	87,271		87,271				87,271
	21	274,148		274,148				274,148
	22	2,732,390		2,732,390				2,732,390
	25	2,685,573		2,685,573				2,685,573
	26	400,457		400,457	2,000			398,457
	27	1,788,303		1,788,303				1,788,303
	28	1,546,332		1,546,332	36,000			1,510,332
	29	700,932		700,932				700,932
	30	10,815,740		10,815,740	710,710			10,105,030
	元	4,960,546		4,960,546	276,319			4,684,227
	2	3,304,709		3,304,709	349,549			2,955,160
計	30,024,701		30,024,701	1,442,878			28,581,823	
生活保護費返還金 戻入未済	3			1,055,249	73,177			982,072
	計			1,055,249	73,177			982,072

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
まちなかひろば 入店負担金 滞納繰越分	29	75,833		75,833				75,833
	2	365,000		365,000				365,000
	計	440,833		440,833				440,833
看護師等 修学資金 返還金	3			12,873,000	12,540,000			333,000
	計			12,873,000	12,540,000			333,000
住宅借上料 個人負担金	22	10,000		10,000				10,000
	計	10,000		10,000				10,000
学校給食費	15	205,476		205,476				205,476
	16	157,500		157,500				157,500
	17	45,900		45,900				45,900
	18	162,640		162,640				162,640
	19	190,792		190,792				190,792
	21	20,000		20,000				20,000
	22	140,530		140,530				140,530
	29	7,460		7,460				7,460
	30	53,690		53,690	5,990			47,700
計	983,988		983,988	5,990			977,998	

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
一般 被保険者 国民健康 保険税	6	409,120		409,120	14,560			394,560
	7	239,900		239,900				239,900
	8	826,450		826,450	161,150			665,300
	9	1,379,309		1,379,309	138,709			1,240,600
	10	1,573,700		1,573,700	3,700			1,570,000
	11	2,775,100		2,775,100	291,720			2,483,380
	12	1,659,630		1,659,630	46,700			1,612,930
	13	3,137,036		3,137,036	13,519			3,123,517
	14	2,927,373		2,927,373	139,393			2,787,980
	15	3,541,172		3,541,172	764,652			2,776,520
	16	5,307,379		5,307,379	688,552			4,618,827
	17	6,275,963		6,275,963	466,775			5,809,188
	18	8,908,367		8,908,367	589,500			8,318,867
	19	10,162,768		10,162,768	1,636,044			8,526,724
	20	13,423,013		13,423,013	1,519,928			11,903,085
	21	21,525,203		21,525,203	2,396,323	92,032		19,036,848
	22	27,215,193		27,215,193	1,973,925	97,500		25,143,768
	23	4,191,571		4,191,571	471,300			3,720,271
	24	4,146,000		4,146,000	289,555	202,000		3,654,445
	25	5,333,342		5,333,342	509,900	32,800		4,790,642
	26	11,904,357		11,904,357	1,630,094	120,700		10,153,563
	27	28,217,637		28,217,637	3,168,115	1,499,800		23,549,722
	28	37,712,402		37,712,402	2,629,317	2,436,310		32,646,775
	29	26,947,320	339,000	26,608,320	2,038,576			24,569,744
	30	19,627,800	554,600	19,073,200	1,637,700			17,435,500
	元	20,521,434	811,700	19,709,734	2,849,808			16,859,926
	2	27,852,800	2,006,900	25,845,900	4,265,400			21,580,500
	3			308,926,400	278,475,633		458,100	30,908,867
	計	297,741,339	3,712,200	602,955,539	308,810,548	4,481,142	458,100	290,121,949
	退職 被保険者 国民健康 保険税	14	35,582		35,582	26,488		
15		189,879		189,879				189,879
16		179,280		179,280				179,280
17		224,908		224,908				224,908
18		209,987		209,987				209,987
19		155,516		155,516	1,878			153,638
20		36,449		36,449	36,449			0
21		209,632		209,632	164,515			45,117
22		589,183		589,183	143,900			445,283
23		2,750		2,750				2,750
24		33,000		33,000				33,000
25		101,000		101,000	68,000			33,000
26		45,200		45,200	12,200			33,000
27		25,728		25,728	1,468			24,260
28		49,006		49,006				49,006
29	40,436		40,436	40,436			0	
元	5,440		5,440	1,685			3,755	
計	2,132,976		2,132,976	497,019			1,635,957	
不当利得返納金 (国保一般被 保険者)	30	75,195		75,195				75,195
計	75,195		75,195				75,195	
介護保険料	18	27,600		27,600				27,600
	19	47,900		47,900	15,700			32,200
	20	344,500		344,500	40,900			303,600
	21	636,700		636,700	67,200			569,500
	22	640,900		640,900	101,900			539,000
	23	183,100		183,100	14,100			169,000
	24	198,200		198,200				198,200
	25	197,500		197,500	5,600			191,900
	26	530,800		530,800	87,800			443,000
	27	694,600		694,600	70,300			624,300
	28	1,383,900		1,383,900	47,000			1,336,900
	29	1,391,000		1,391,000	159,400			1,231,600
	30	1,414,300		1,414,300	266,400			1,147,900
	元	2,432,100		2,432,100	435,700		3,100	1,999,500
2	3,737,800		3,737,800	624,800			3,113,000	
3			152,901,000	155,147,500		5,138,700	2,892,200	
計	13,860,900		166,761,900	157,084,300		5,141,800	14,819,400	
不当利得返納金 (介護給付費)	元	1,934,618		1,934,618				1,934,618
計	1,934,618		1,934,618				1,934,618	

(単位：円)

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
育英資金貸付金回収金	17	147,000		147,000	6,000			141,000
	18	190,000		190,000	10,000			180,000
	19	221,000		221,000	41,000			180,000
	20	12,000		12,000	12,000			0
	21	24,000		24,000	24,000			0
	22	57,000		57,000	42,000			15,000
	23	458,000		458,000	134,000			324,000
	24	389,000		389,000	57,000			332,000
	25	427,000		427,000	36,000			391,000
	26	448,000		448,000	36,000			412,000
	27	607,000		607,000	36,000			571,000
	28	681,000		681,000	68,000			613,000
	29	796,000		796,000	36,000			760,000
	30	854,000		854,000	101,000			753,000
	元	762,000		762,000	30,000			732,000
2	916,000		916,000	38,000			878,000	
3			39,093,200	38,517,200			576,000	
計	6,989,000		46,082,200	39,224,200			6,858,000	
育英資金貸付金回収金督促手数料	18	200		200	200			0
	19	900		900	900			0
	20	400		400	400			0
	21	1,000		1,000	1,000			0
	22	1,100		1,100	1,100			0
	23	4,500		4,500	2,100			2,400
	24	4,900		4,900	1,500			3,400
	25	5,200		5,200	1,200			4,000
	26	5,400		5,400	1,200			4,200
	27	6,700		6,700	1,200			5,500
	28	5,700		5,700	1,300			4,400
計	36,000		36,000	12,100			23,900	
後期高齢者医療保険料(普通徴収)	26	32,200		32,200				32,200
	27	135,300		135,300				135,300
	28	254,100		254,100	14,300			239,800
	29	474,700		474,700	6,200			468,500
	30	728,200		728,200	388,800			339,400
	1	335,400		335,400	178,700			156,700
	2	460,000		460,000	162,500			297,500
	3			96,648,400	95,343,600		69,000	1,373,800
計	2,419,900		99,068,300	96,094,100		69,000	3,043,200	
総計	909,826,149	8,320,289	10,845,674,214	9,841,031,647	10,450,553	5,837,118	1,000,029,132	